

上田市経営実態調査(アンケート調査)について

上田市商工課

●調査の概要●

調査期間 令和4年8月31日（水）から令和4年9月28日（水）まで

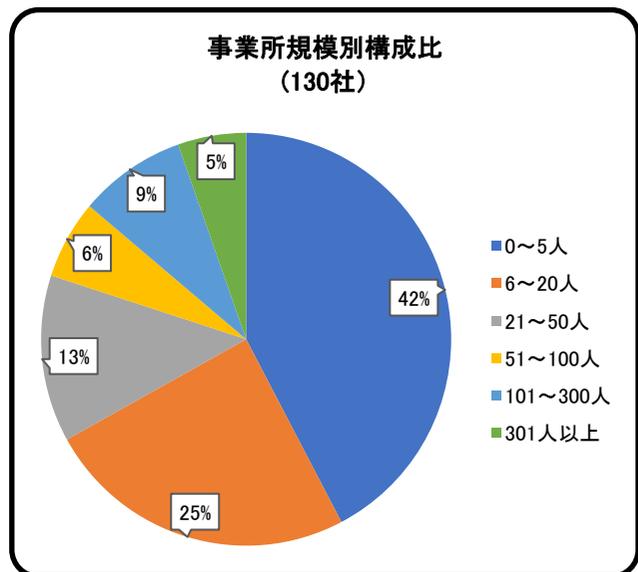
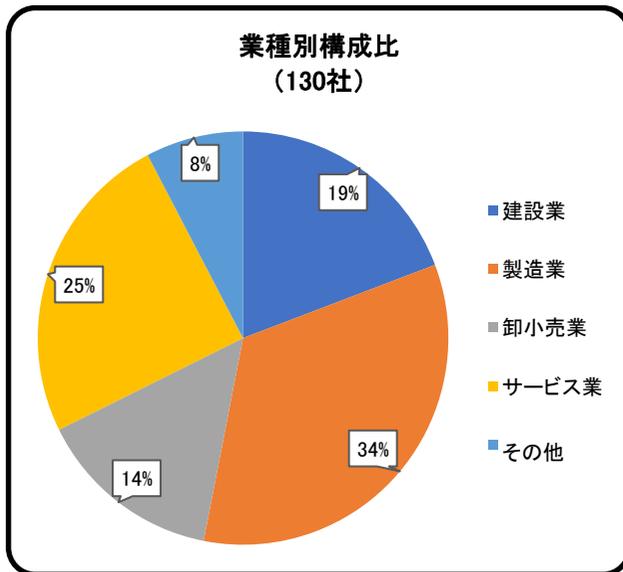
調査機関 上田市商工課、上田商工会議所、上田市商工会、真田町商工会
長野県中小企業団体中央会東信事務所

調査方法 郵送、WEB回答受付による調査

対象事業所 各商工団体会員、団体中央会会員、その他大・中規模事業所から
200社を抽出（原則、前回調査先を踏襲）
130社から回答を得た。

内訳

		業種別					全体	構成割合
		建設業	製造業	卸小売業	サービス業	その他		
従業員数	0人	3	4	1	8	0	16	12%
	1～5人	9	7	9	11	3	39	30%
	6～20人	6	14	5	5	2	32	25%
	21～50人	6	6	1	3	1	17	13%
	51～100人	1	3	1	1	2	8	6%
	101～300人	0	5	2	3	1	11	8%
	301人以上	0	5	0	1	1	7	5%
	全体	25	44	19	32	10	130	100%
	構成割合	19.2%	33.8%	14.6%	24.6%	7.7%	100%	



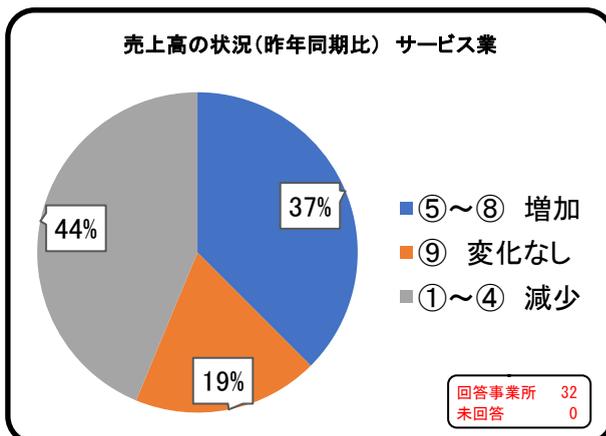
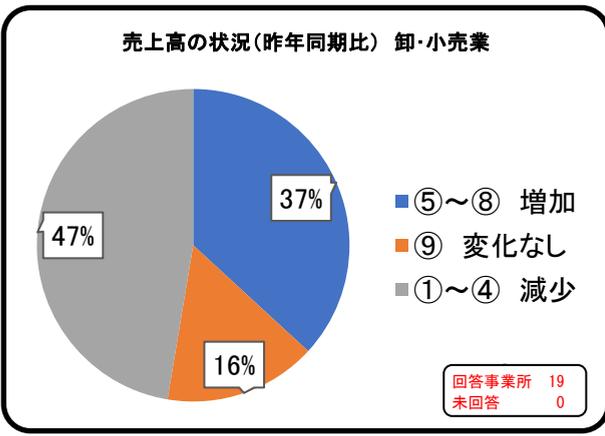
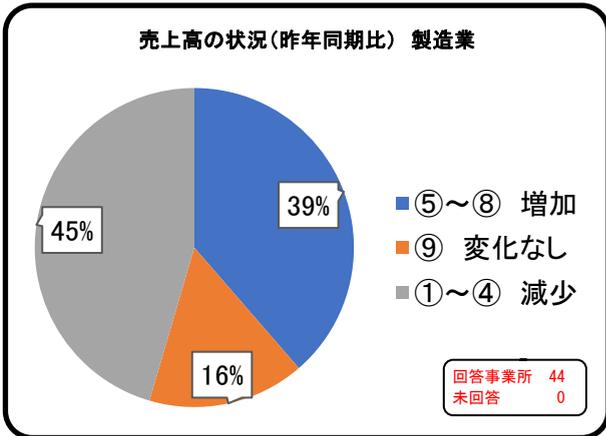
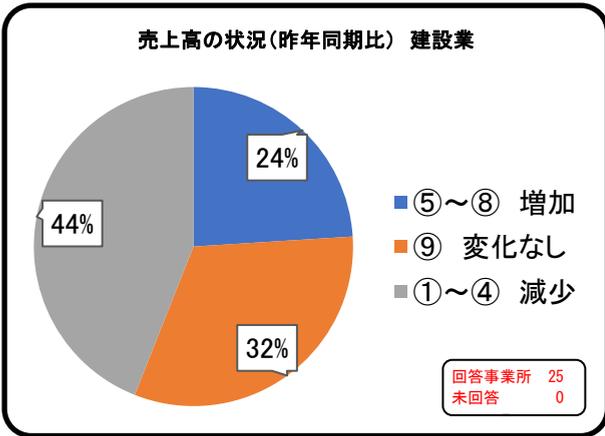
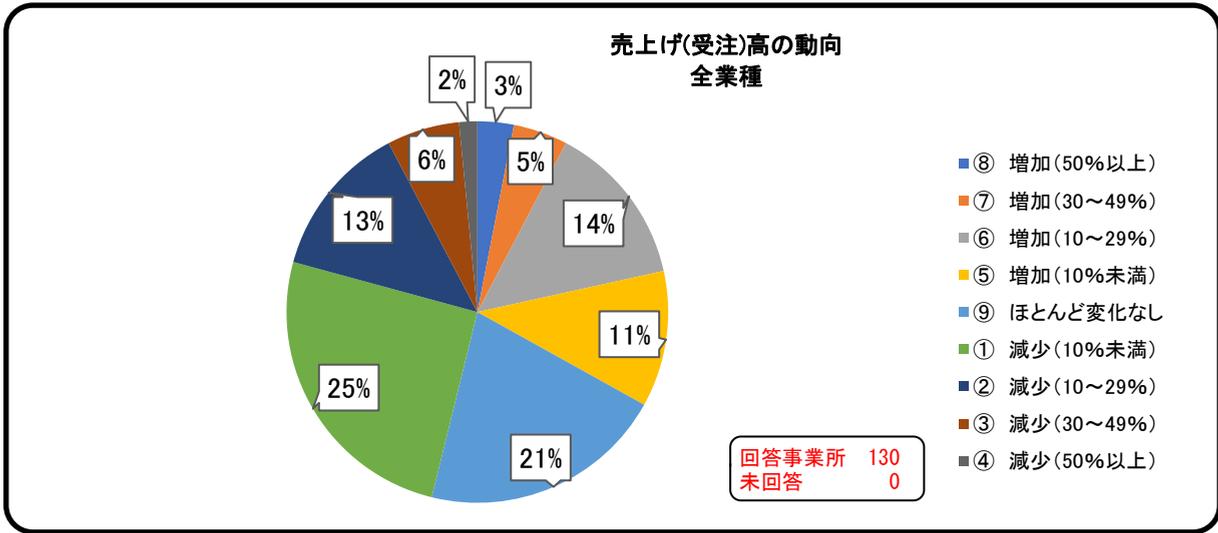
1 売上げ(受注)高の動向について

質問 (1) 最近(4月~6月)の 売上(受注)高は、昨年の同時期に比較してどのように変化しましたか。
(①~⑨のうち1つを選択)

結果 (1) 全体では、「①減少(10%未満)」が25%で最も多く、次いで「⑨ほとんど変化なし」が21%、「⑥増加(10%~29%)」が14%と続いた。

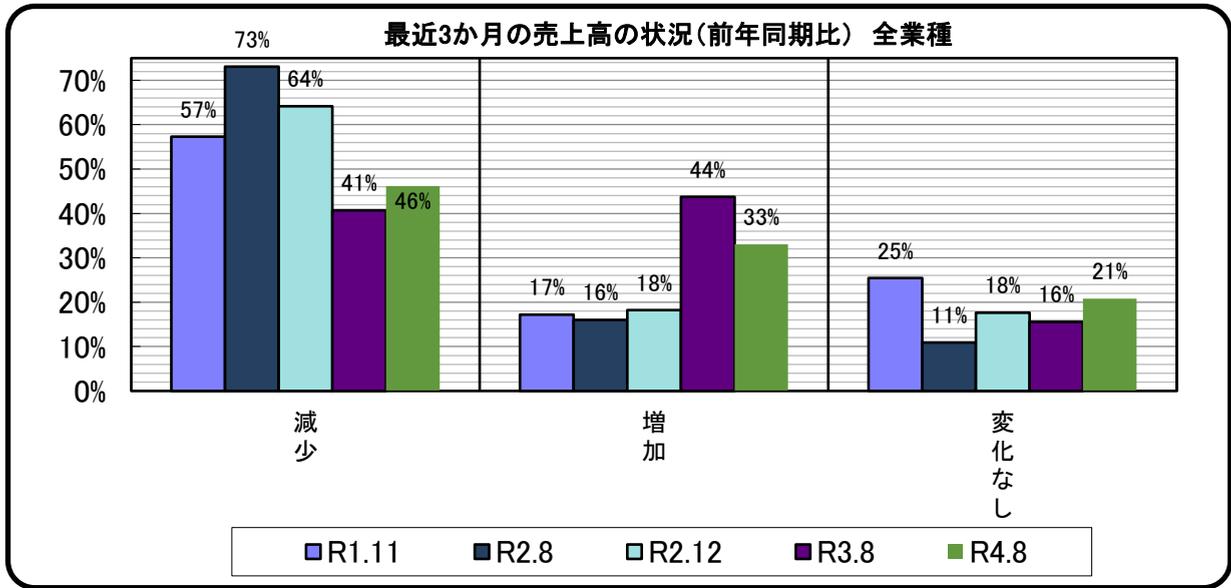
業種別でみると、建設業で「⑤~⑧増加」が24%と少なく、建設業に関しては、まだまだコロナウイルス又は、物価高などの影響を受けていると考えられる。

(前回調査：①15%、②14%、③8%、④4%、⑤15%、⑥20%、⑦5%、⑧4%、⑨15%)



売上げ(受注)高の動向について (R1.11 R2.8 R2.12 R3.8 R4.8の比較)

結果 (1)	売上高について、前回に比べ増加の割合が若干減少した。
--------	----------------------------

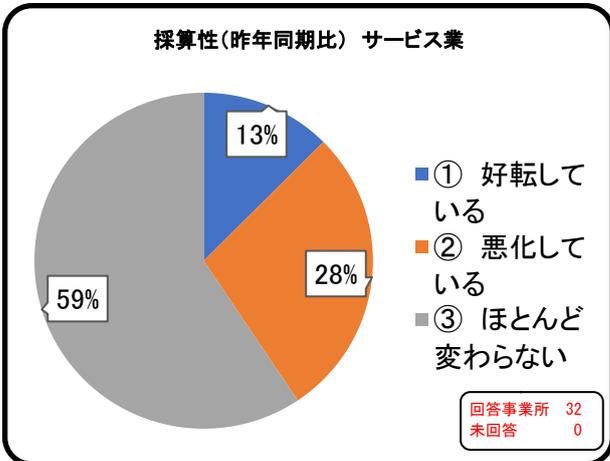
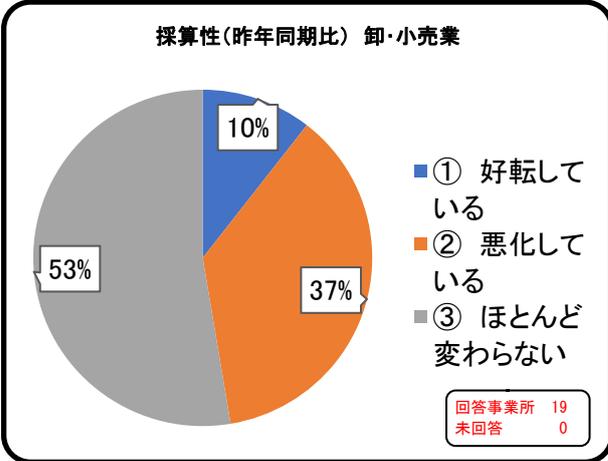
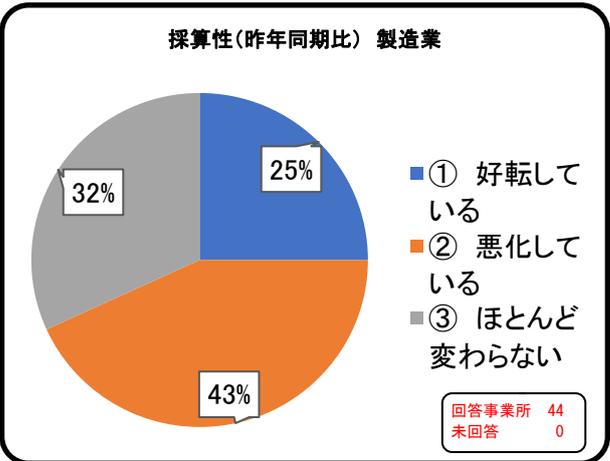
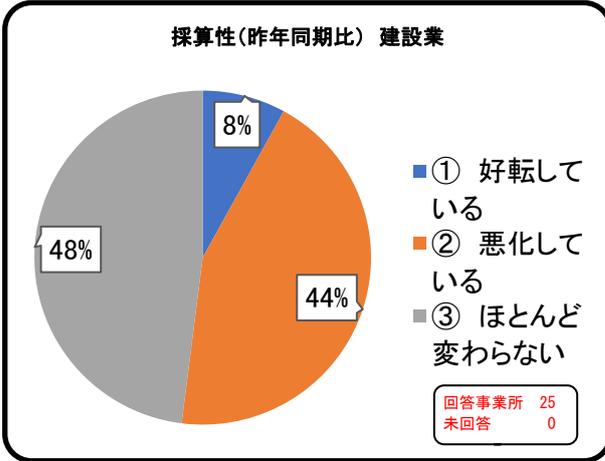
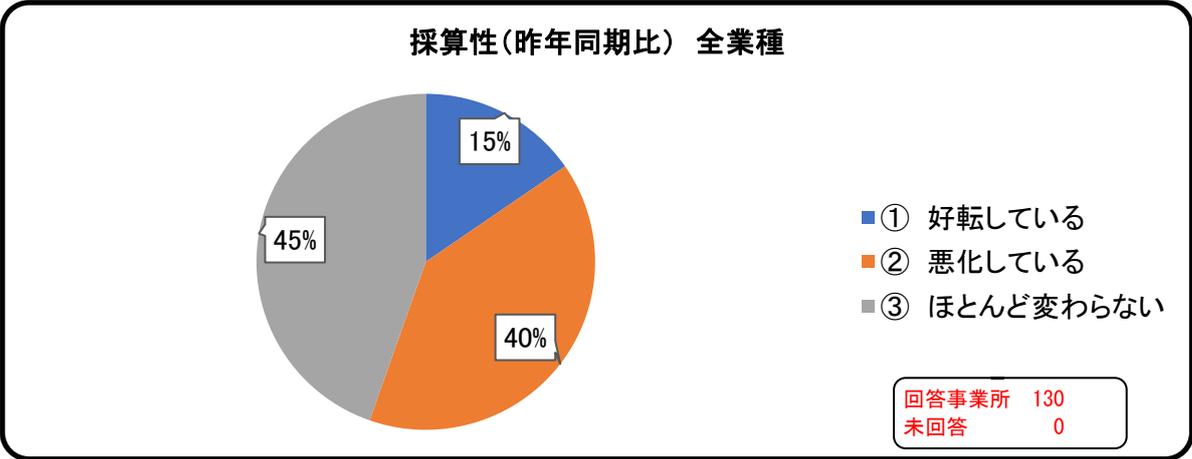


質問 (2)	(1)の具体的な要因は、どのようなことですか。(記述)
--------	-----------------------------

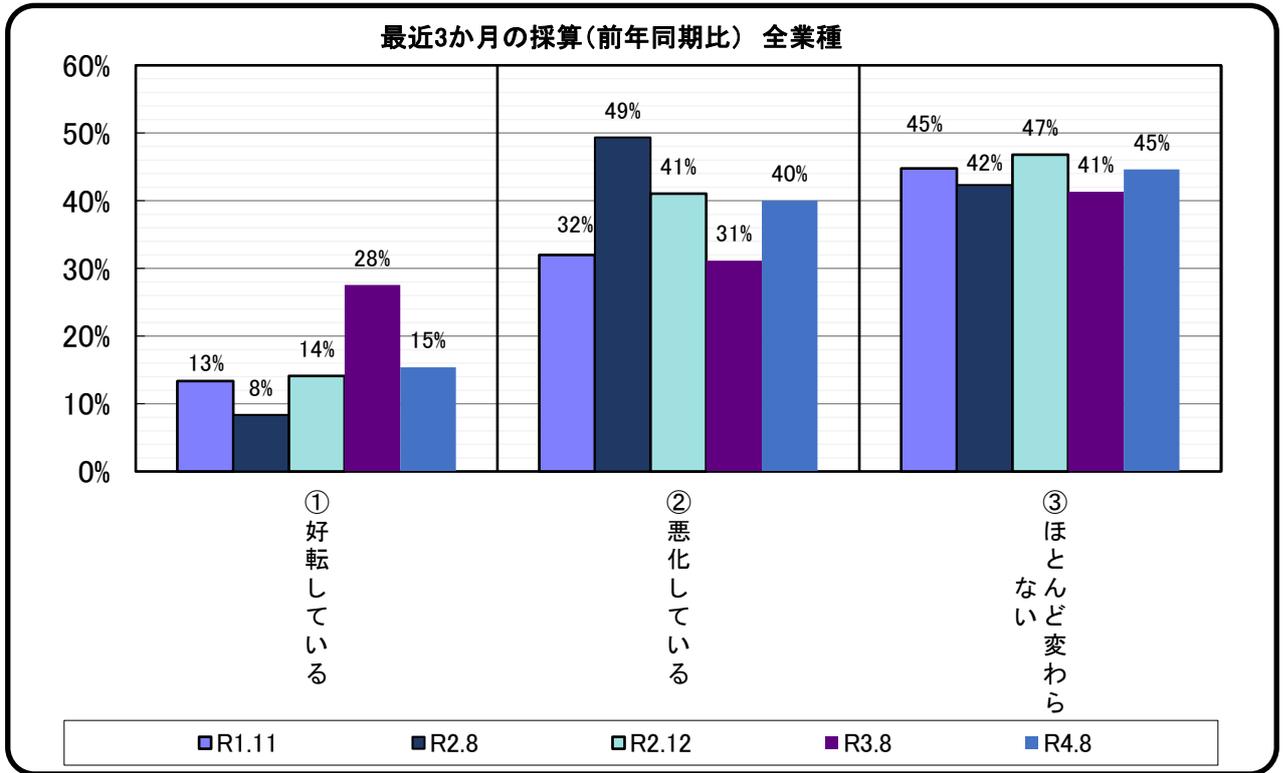
結果 (2)	売上減少要因 (主なもの)	売上増加要因 (主なもの)
建設業	<ul style="list-style-type: none"> ・民間の工事減少のため。 ・コロナによる影響、資材等の高騰や不足。 ・災害関連の大きい工事の受注が減ったため。 ・新型コロナ・生活用品等の値上げによる消費意欲の低下。 	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅建設需要増。 ・顧客先の設備投資拡大。 ・昨年が例年に比べて低かったこと。今年は得意先の設備トラブルにより急な工事が多かったこと。 ・新型コロナの影響が収まって来た。
製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナの影響は昨年もすでにあり、その面では多少の改善の方向だが、他事業の特需案件がなくなり全体売上げとしては減少。 ・新型コロナウイルスによる取引先の設備投資の減少。 ・経営継続補助金(昨年)の反動、米価下落。 ・新型コロナの影響、ロシア、ウクライナ戦争の影響、自動車の今後の指針の影響。 	<ul style="list-style-type: none"> ・海外市場の回復。 ・コロナ関係の規制が緩和された為。 ・機械導入に伴う受注増加。 ・材料代、光熱費など、早い段階より客先へ見積もりを提出していたため、単価変更が出来たため。 ・半導体業界向の圧力計の売上は増加したが、自動車搭載用及び建設機械向の圧力センサの売上は減少したことによる。
卸小売業	<ul style="list-style-type: none"> ・競合等の出店、商品単価の値上げ、原材料の値上げ、新型コロナの影響。 ・設備投資の減少。 ・コロナによる来客減少。 ・後継者へ継承時期でもあった。(5月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・外食施設への納入の伸長による。 ・値上げによる受注量の減少と単価が上がった事による売り上げ増。
サービス業	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナの影響、客の高齢化による車使用の減少。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今年はコロナによる行動制限が解除され、ホテル需要が回復してきた為。 ・新規顧客増、既存客の来店数回復。

質問 (3) 最近 (4月~6月) における利益率は、昨年同時期に比較してどのように変化しましたか。
(①~③のうち1つを選択)

結果 (3) 全業種では、「③ほとんど変わらない」が45%で最も多く、「②悪化している」が40%、「①好転している」が15%と続いた。
前回調査に比べて「①好転している」の割合が少し減少した。
業種別にみると、建設業、製造業で「②悪化している」が40%以上を占めており、他の業種に比べて大きな割合を占めている。



採算性について、「①好転している」と回答した事業者の割合が前回調査に比べて少し減少した。



質問 (4) (3) の具体的な要因は、どのようなことですか。(記述)

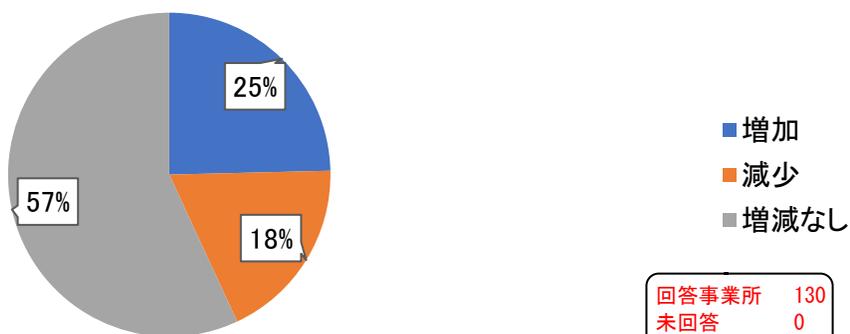
結果 (4)	好転している 要因 (主なもの)		悪化している 要因 (主なもの)	
	建設業	・受注の増加等。	建設業	・受注件数の減少。 ・材料費の値上がり。
	製造業	・原材料費や電子部品の仕入費用は増加しましたが、販売価格の引き上げ効果や円安による影響により、利益率が上昇しました。	製造業	・上海ロックダウンなどの影響を受けて調達コストの上昇。 ・原材料、エネルギー関連の値上げ。
	卸・小売業	・在庫の見直し、在庫の回転。 ・売上の増加。	卸・小売業	・仕入れ価格の高騰に対し販売価格が上げられないため。
	サービス業	・売上増加による好転だが、実際には原材料費・水道光熱費・人件費の高騰が続いているので、先々の見通しは暗い。	サービス業	・スタジオを維持できなかったこと。 ・燃料費高騰、人手不足による外注費増加。

2 雇用状況について

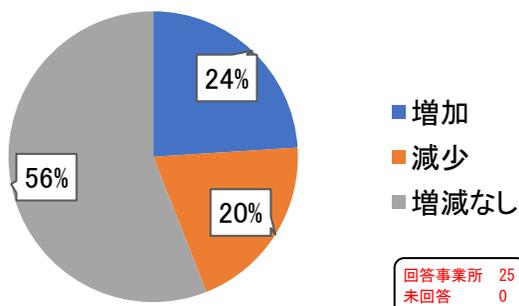
質問 (1)	過去1年間 の雇用状況についてお聞きします。該当する箇所に人数を記入してください。 ・ 正社員の採用・退職状況
--------	--

結果 (1)-1	全業種では「増減なし」が57%、「増加」が25%、「減少」が18%となっている。 業種別にみるとどの業種でも「増減なし」が40%を超えており、 コロナウイルスに起因する雇用状況への悪影響はあまりないと考えられる。
----------	--

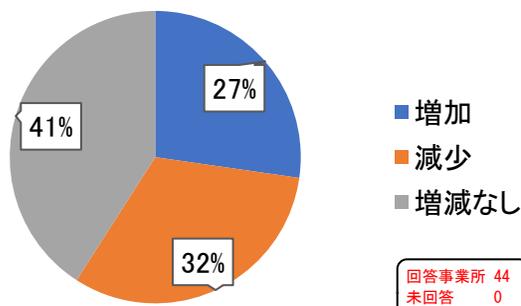
過去1年間の雇用状況について(正規社員) 全業種



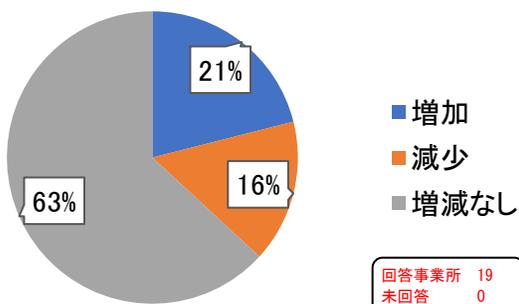
過去1年間の雇用状況(正規社員) 建設業



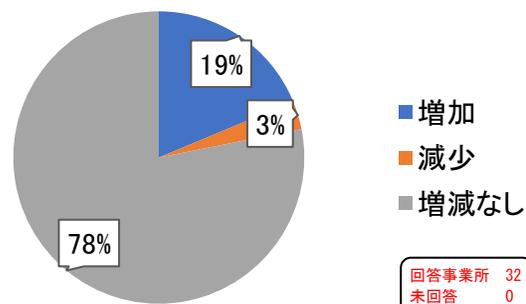
過去1年間の雇用状況(正規社員) 製造業



過去1年間の雇用状況(正規社員) 卸・小売業

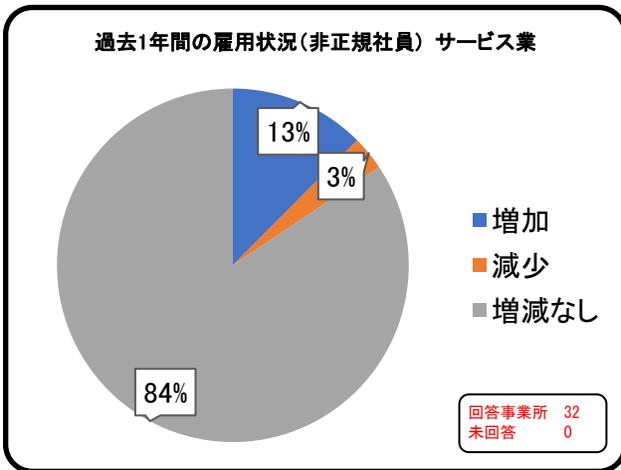
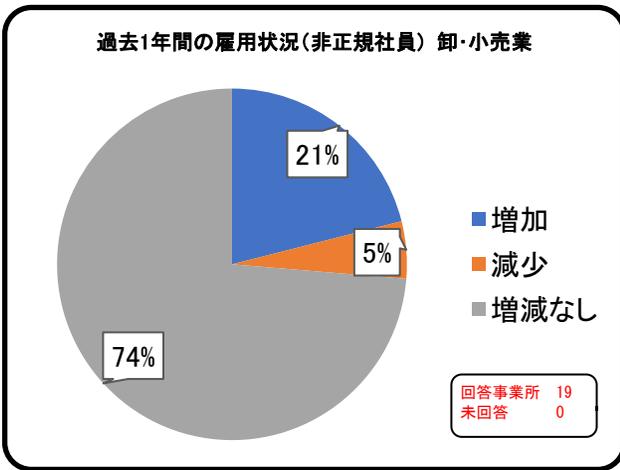
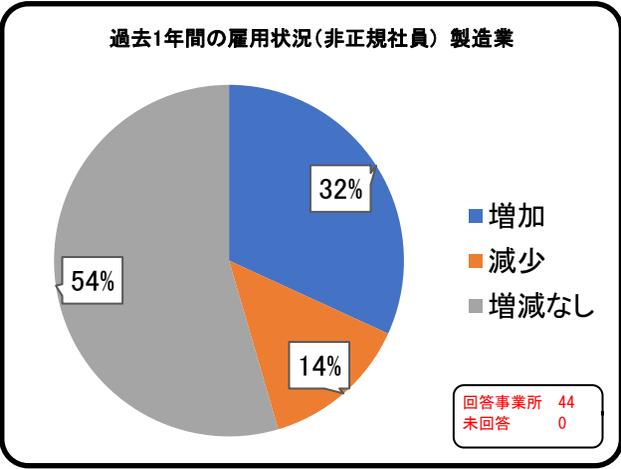
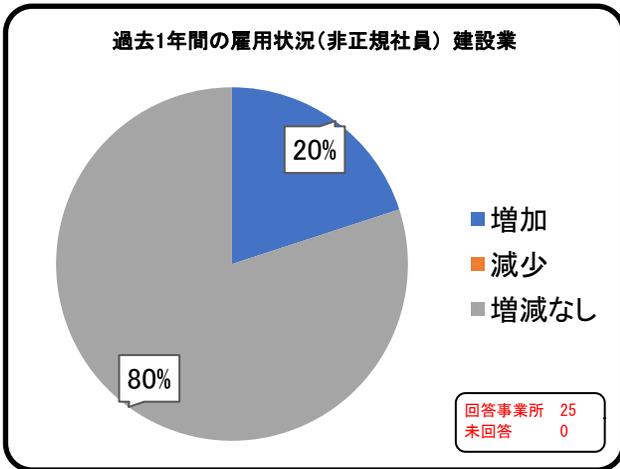
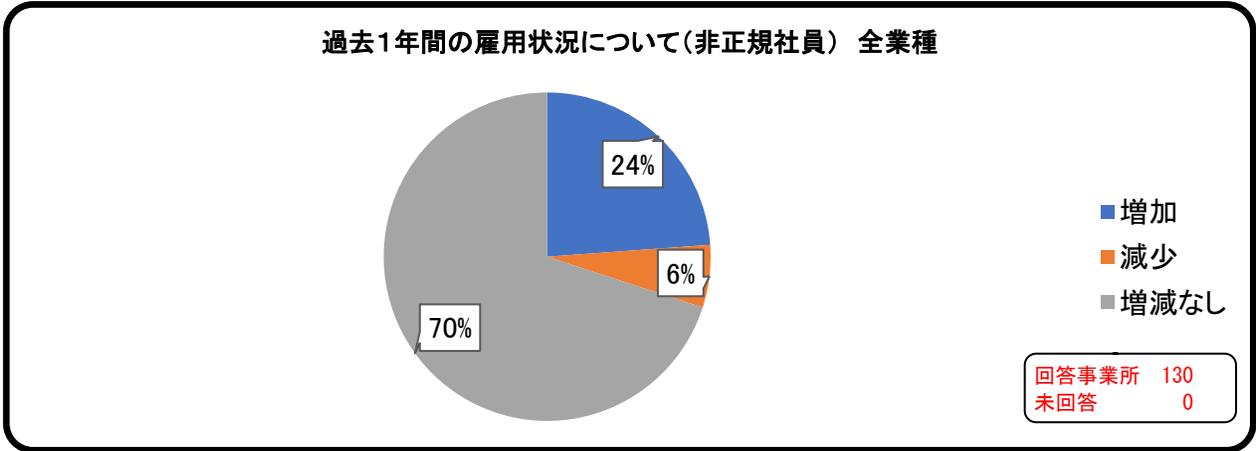


過去1年間の雇用状況(正規社員) サービス業



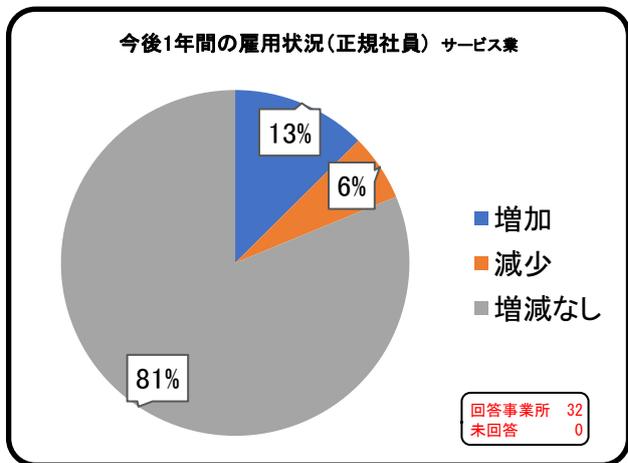
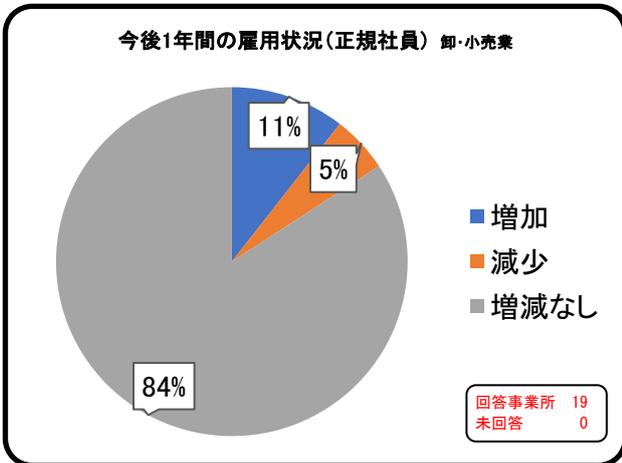
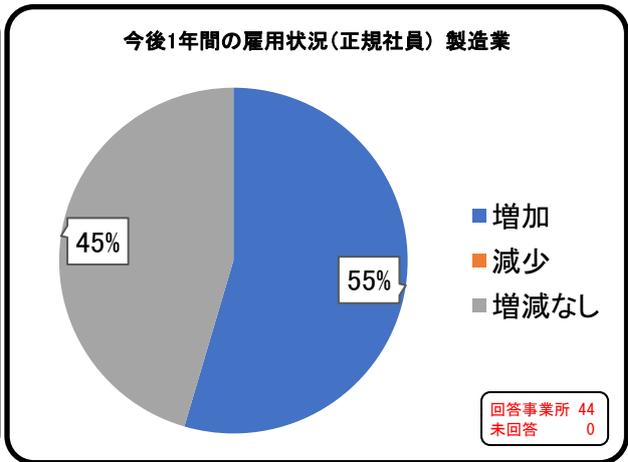
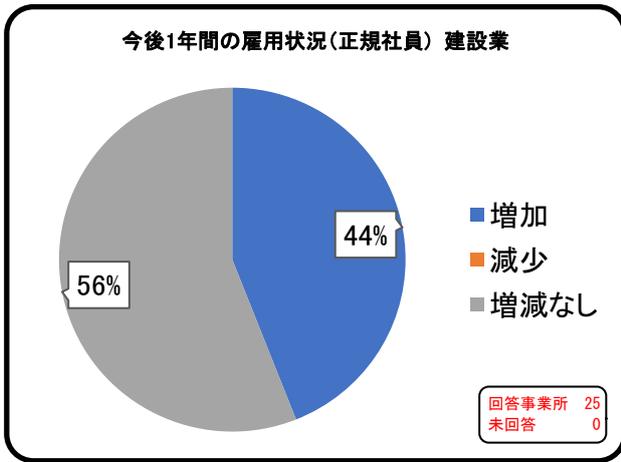
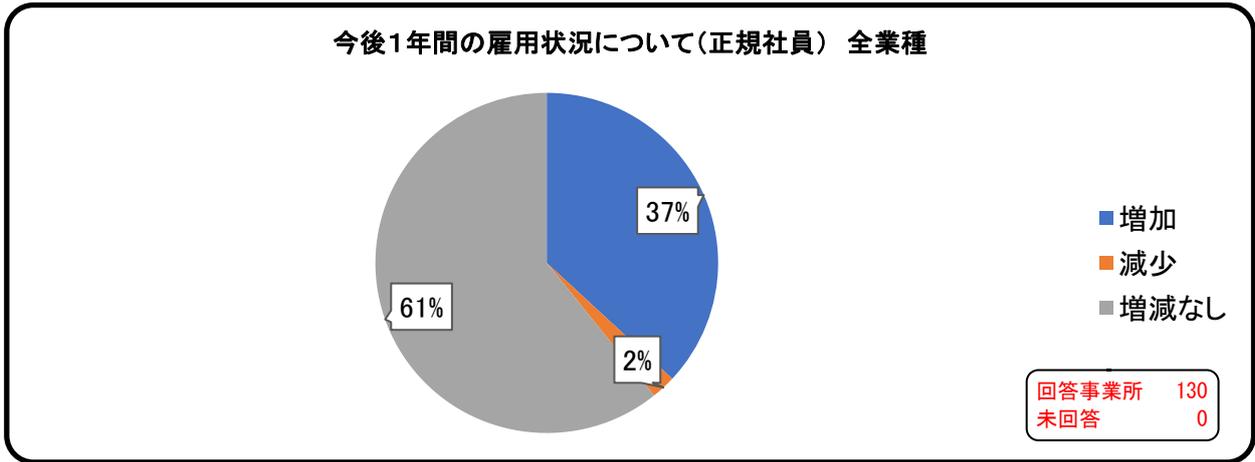
質問(1)-2 過去1年間の雇用状況についてお聞きします。該当する箇所に人数を記入してください。
・非正規社員（パート・アルバイト、契約社員、派遣労働者等）の採用・退職状況

結果(1)-2 全業種では、「増減なし」が70%で最も多い。「増加」は24%、「減少」が6%となっている。



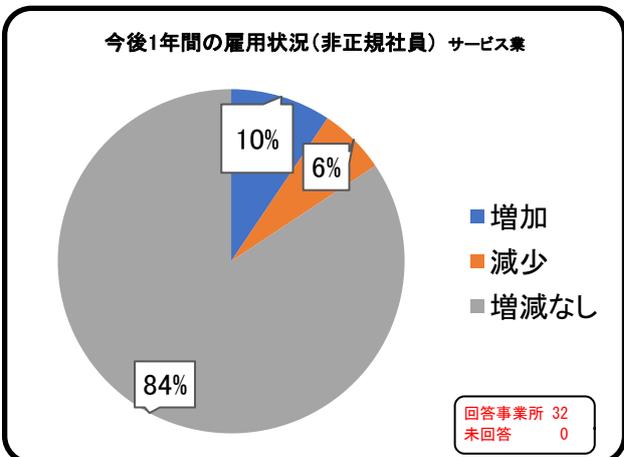
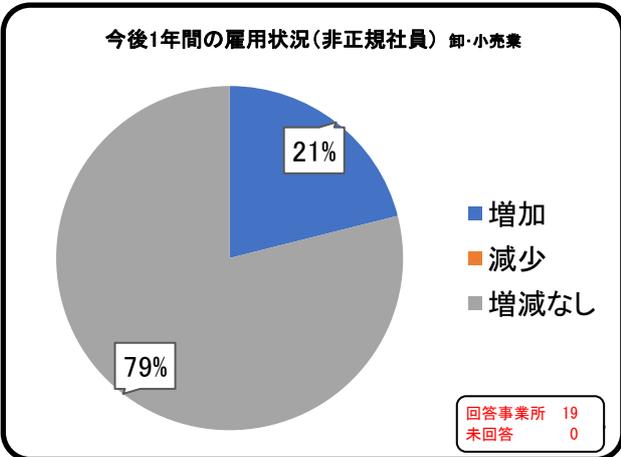
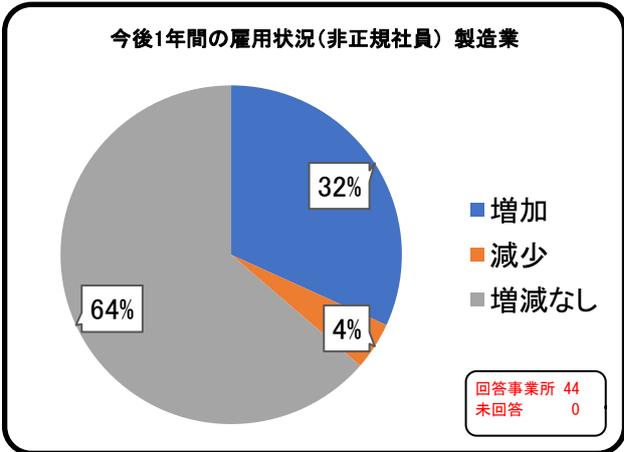
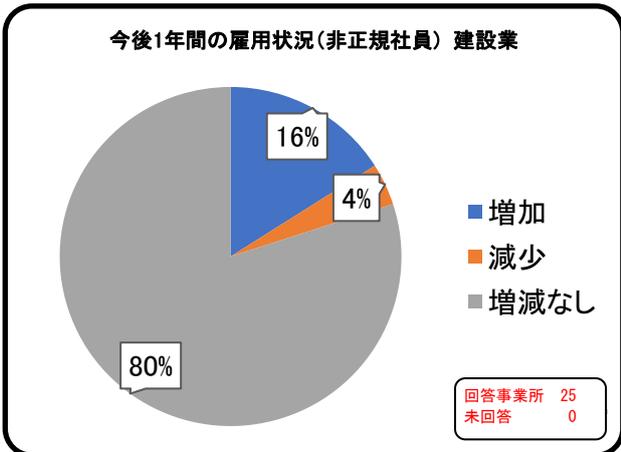
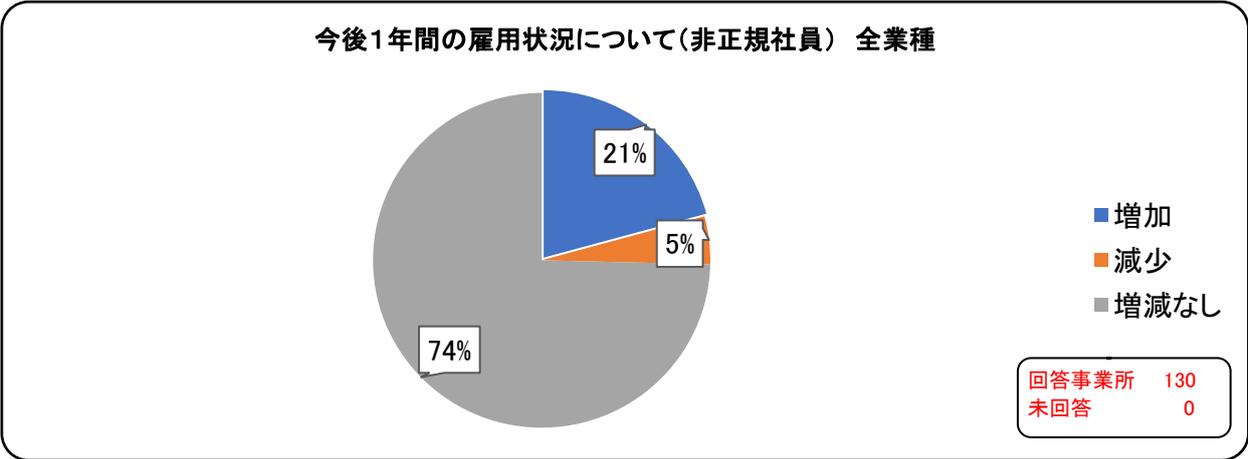
質問(2)-1 今後1年間の雇用状況見込みについてお聞きします。該当する箇所には人数を記入してください。
・正社員の採用・退職状況

結果(2)-1 全業種では、「増減なし」が61%、「増加」37%、「減少」は2%である。
業種別でみると、製造業で「増加」が50%を超えている。



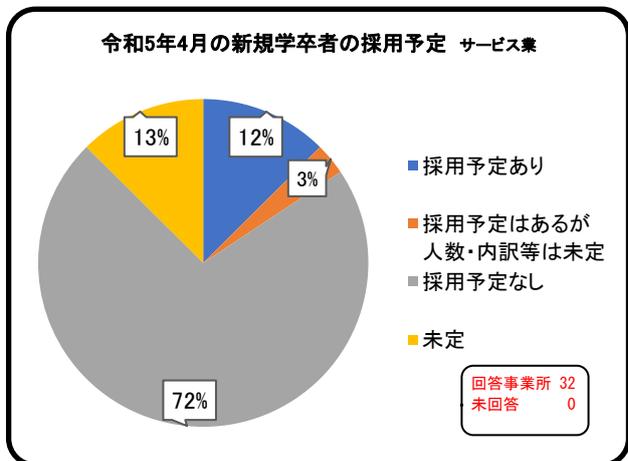
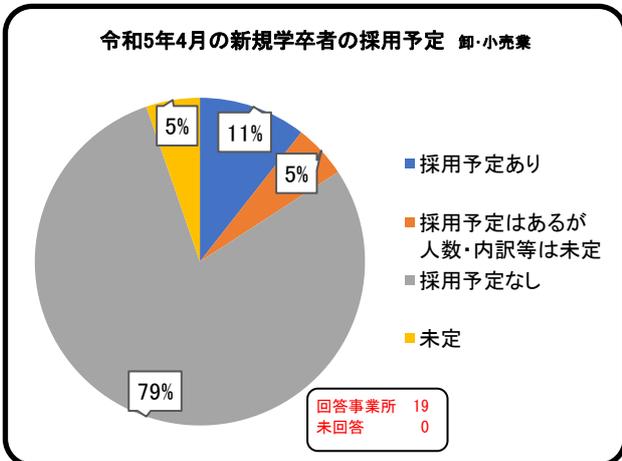
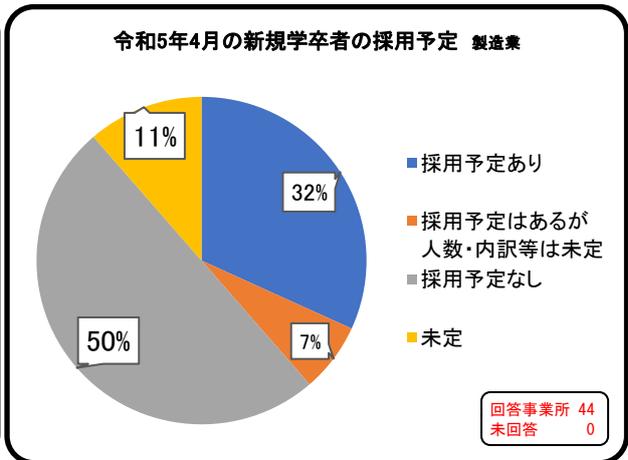
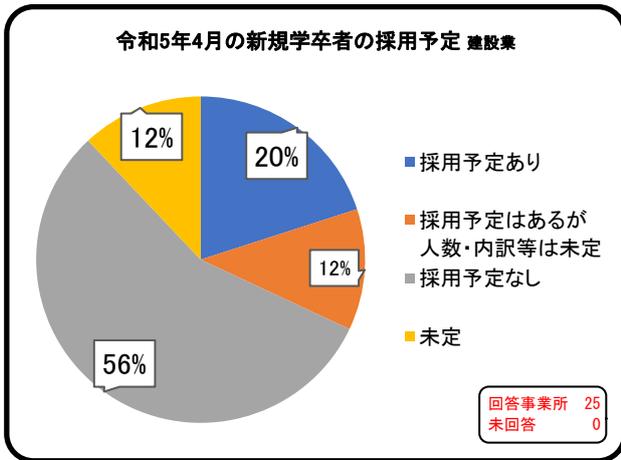
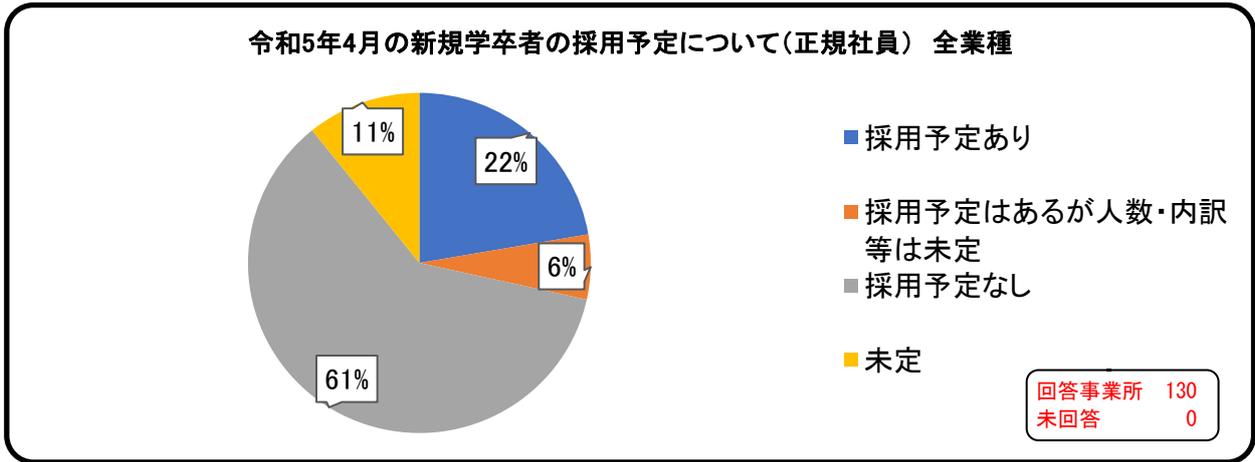
質問(2)-2 今後1年間の雇用状況見込みについてお聞きします。該当する箇所に人数を記入してください。
・非正規社員（パート・アルバイト、契約社員、派遣労働者等）の採用・退職状況

結果(2)-2 全業種では、「増減なし」74%、「増加」21%、「減少」5%となっている。



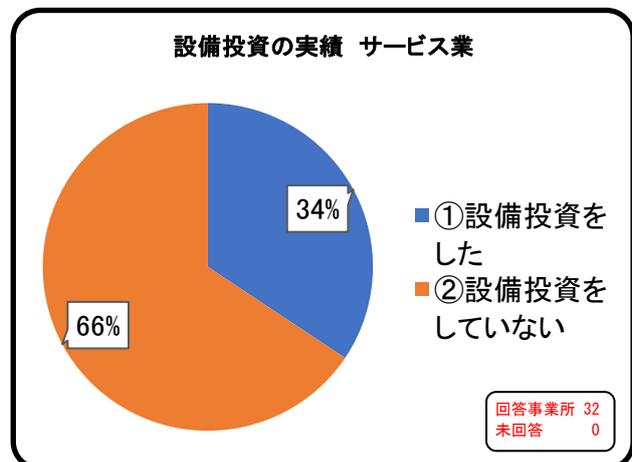
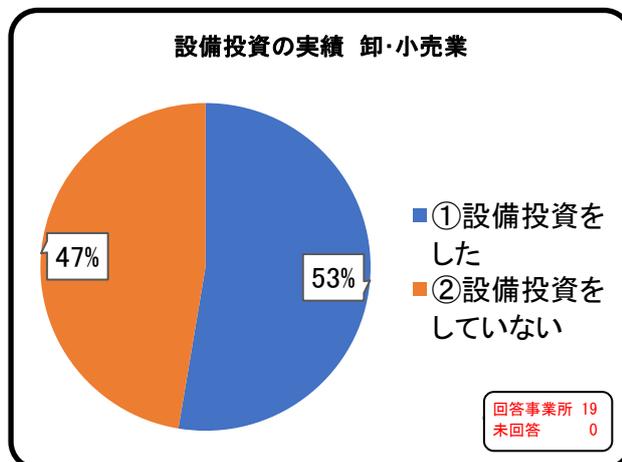
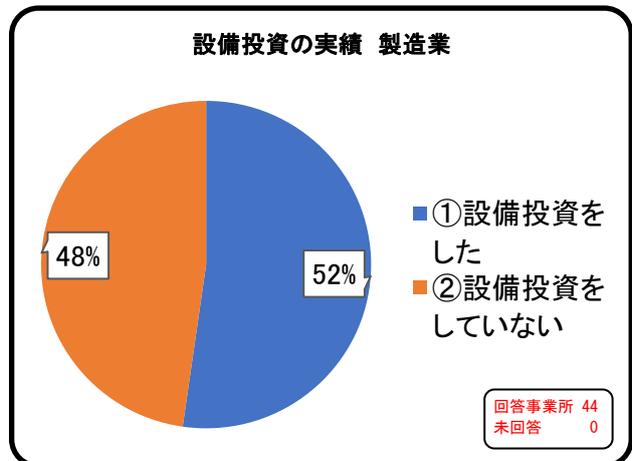
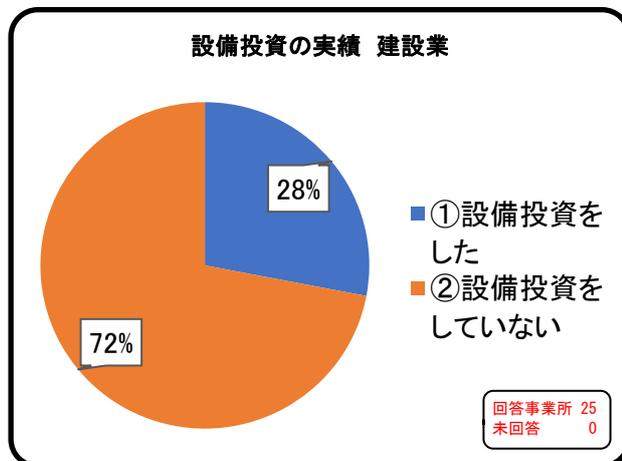
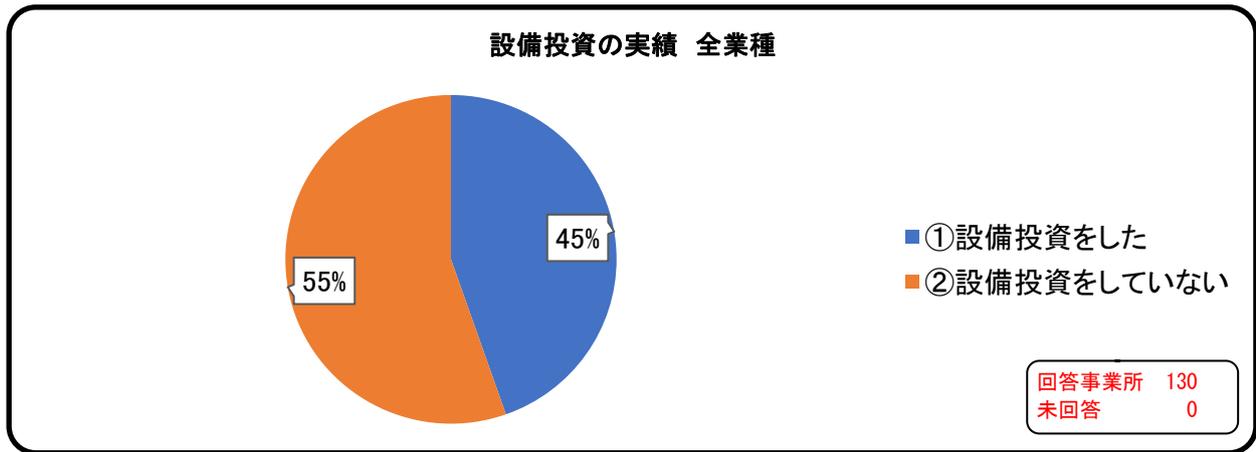
質問(2)-3 令和5年4月の新規学卒者の採用予定についてお聞きします。次の中から1つお選びください。

結果(2)-3 全業種では、「採用予定あり」が22%、「採用予定はあるが人数・内訳は未定」が6%、「採用予定なし」は61%である。
業種別では、「卸・小売業」、「サービス業」で新規学卒者の「採用予定なし」が70%以上と高い割合を占めている。



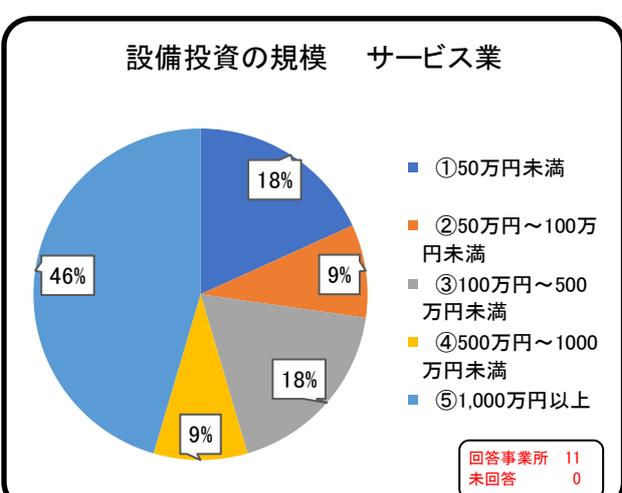
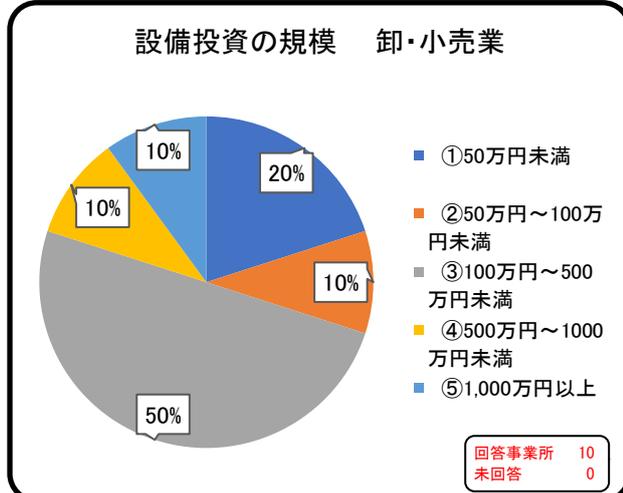
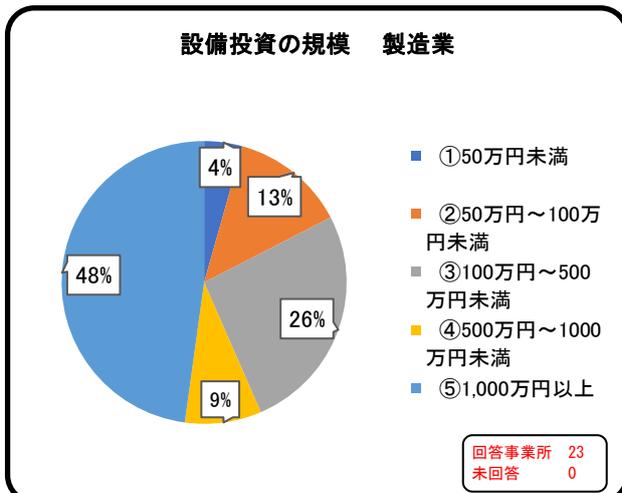
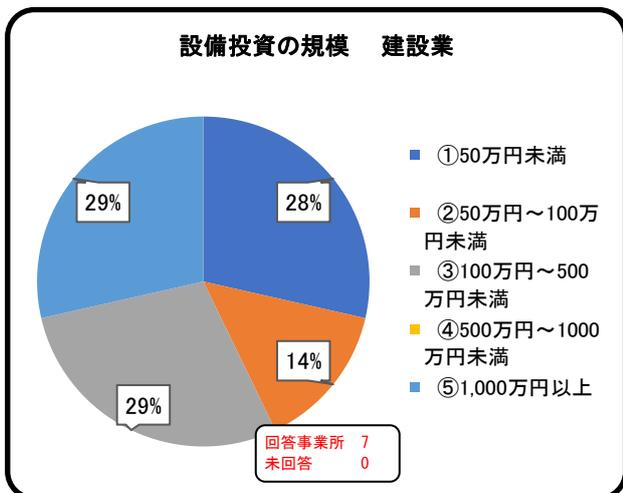
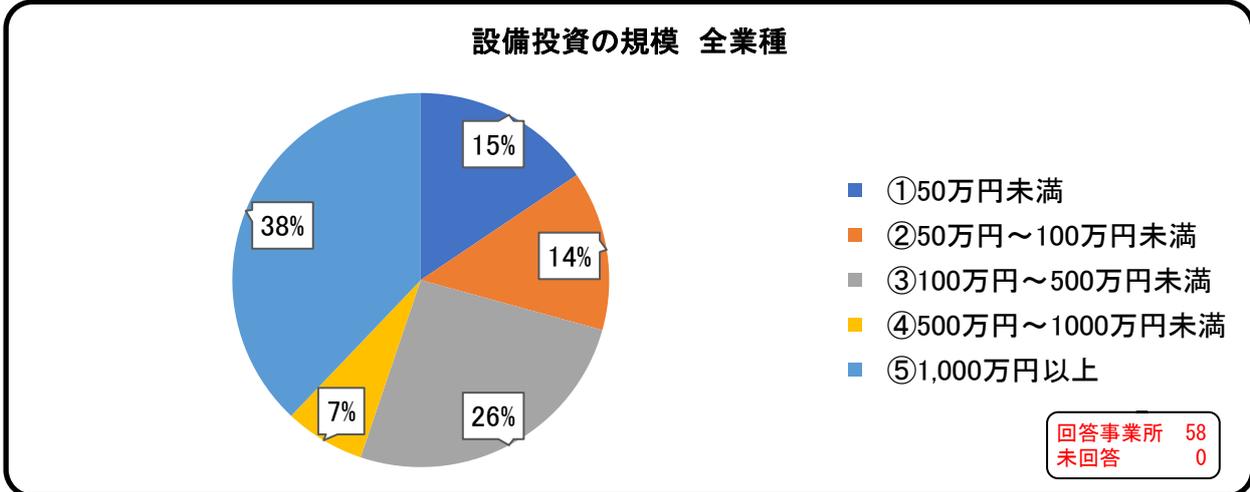
3 設備投資について

質問 (1)	過去1年以内に、設備投資をしましたか。次の中から1つお選びください。
結果 (1)	<p>全業種では「①設備投資をした」が45%、「②設備投資をしていない」が55%となっている。</p> <p>業種別では、製造業と卸・小売業で「①設備投資をした」が半数以上を占めている。</p>



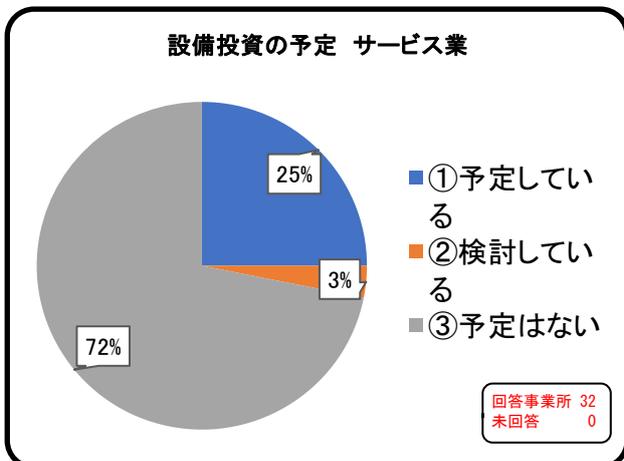
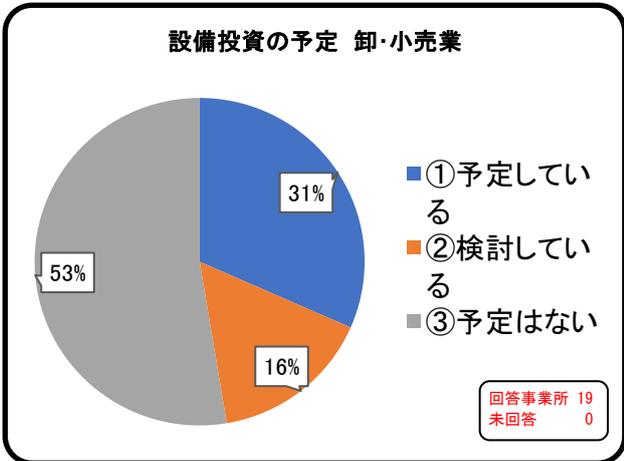
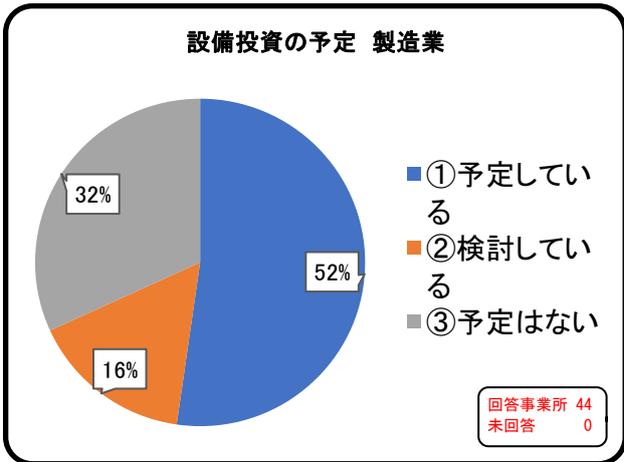
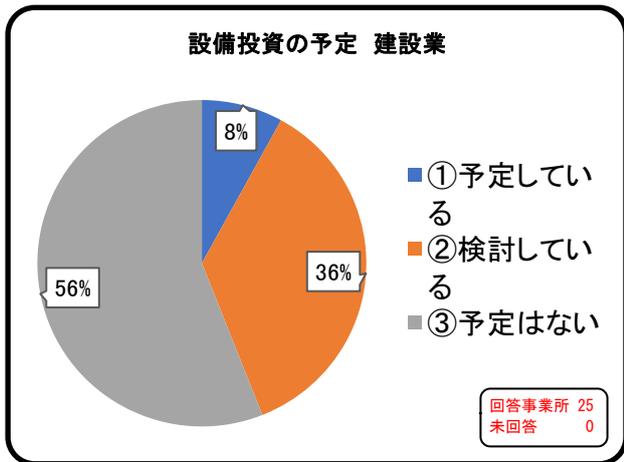
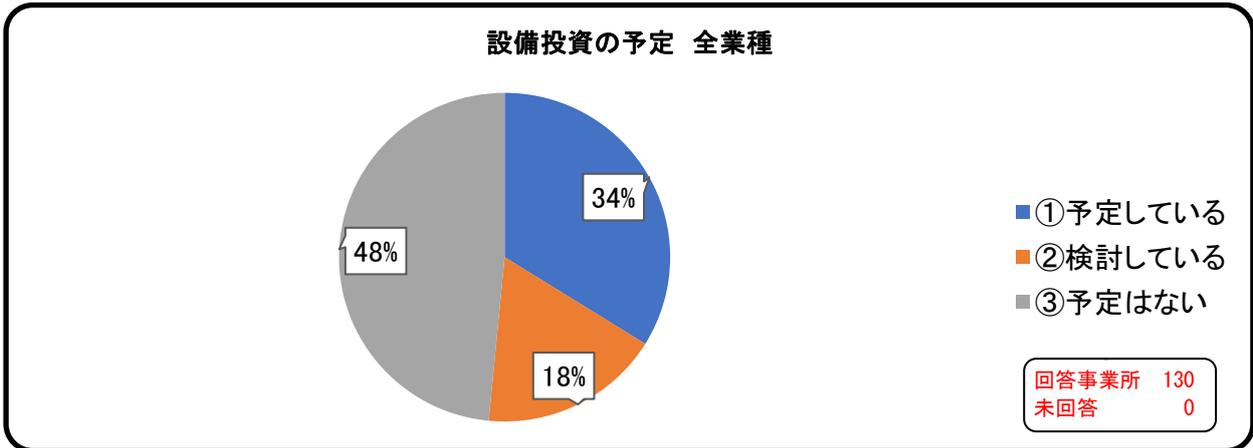
質問（２） （設備投資をした場合、その金額）

結果（２） 全業種では「⑤1,000万円以上」の割合が38%と多い。次いで「③100万円～500万円未満」26%、「①50万円未満」15%となっている。
業種別では、製造業、サービス業において大型な投資の傾向がみられる。
内容は、機械と備品が多くみられた。



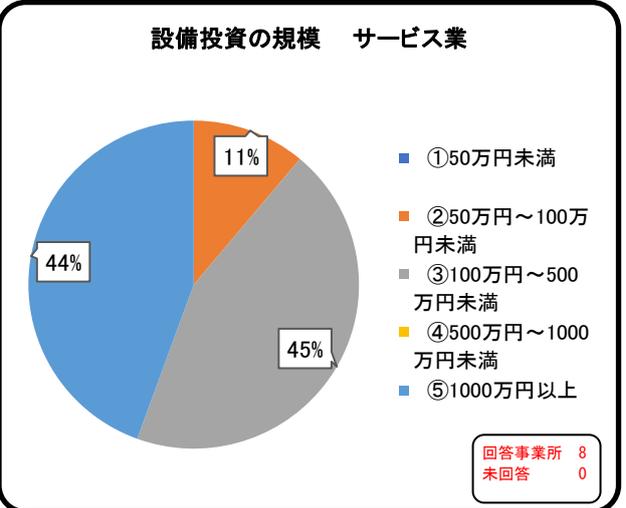
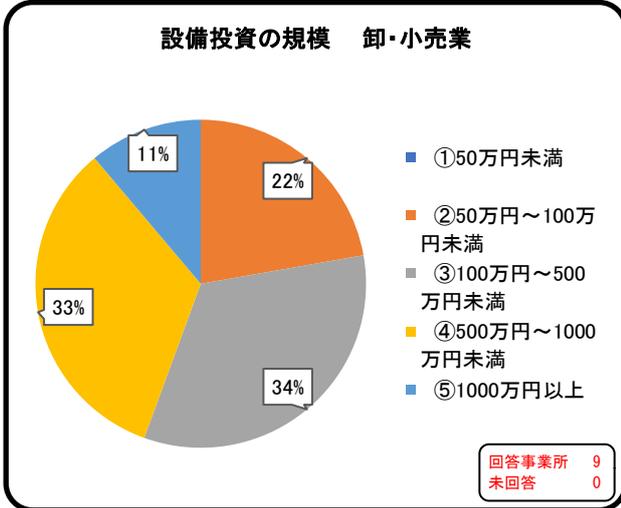
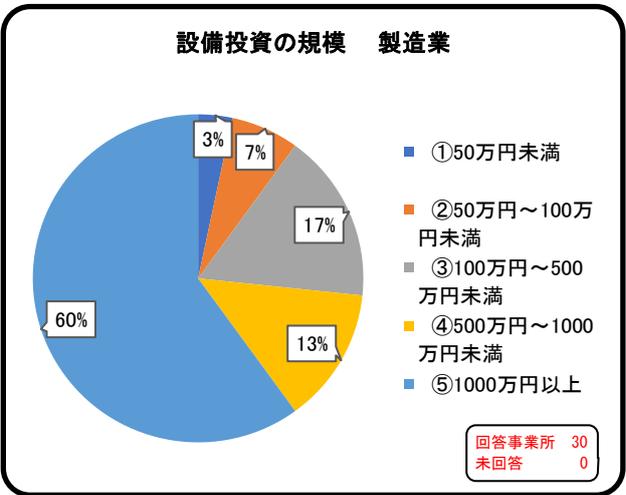
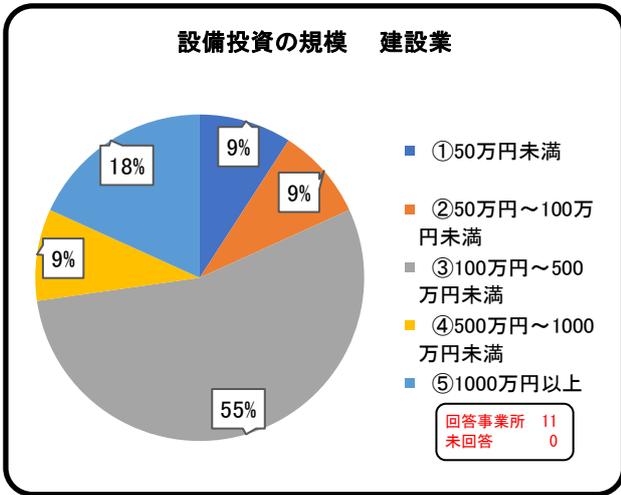
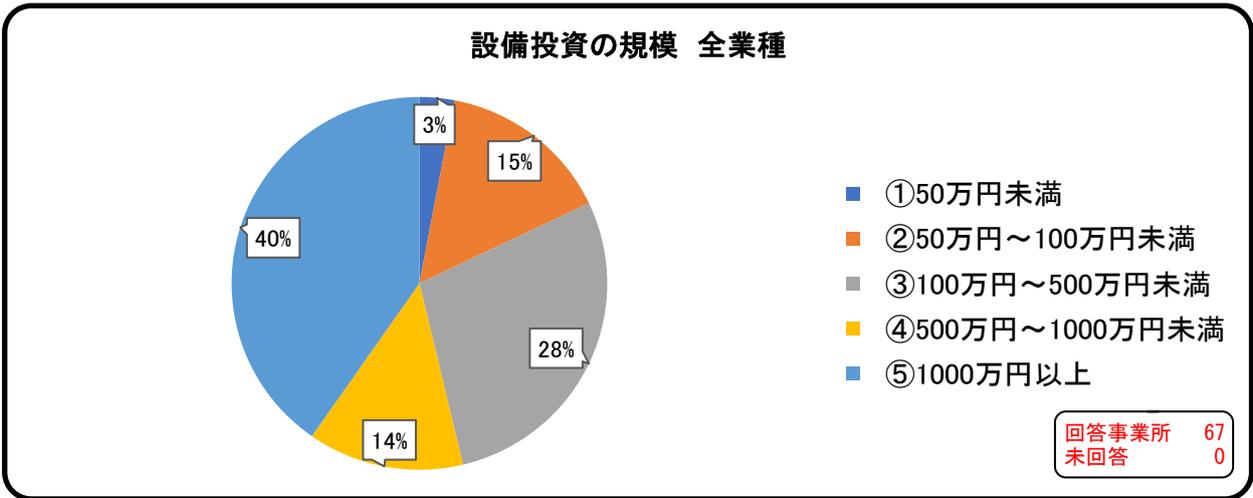
質問(3) 今後1年以内に、設備投資を予定していますか。次の中から1つお選びください。

結果(3) 全業種では、「①予定している」34%、「②検討している」18%となっている。前回調査では、「①予定している」29%、「②検討している」22%であったため、設備投資意欲については、前回並みであった。
業種別では、製造業で「①予定している」が大きく増加した。
(①予定している37%→52%)



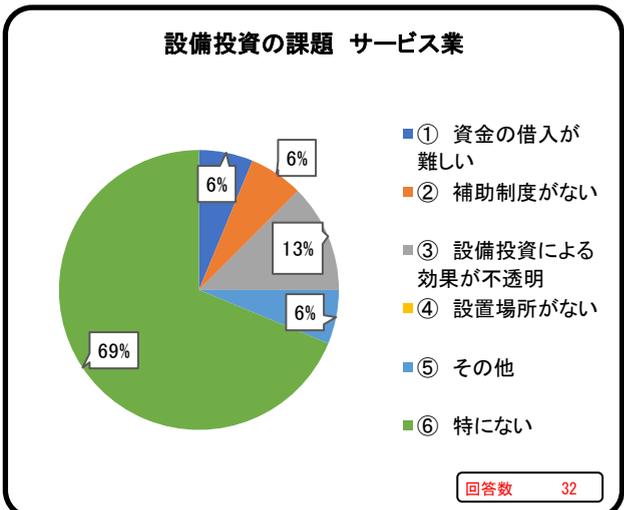
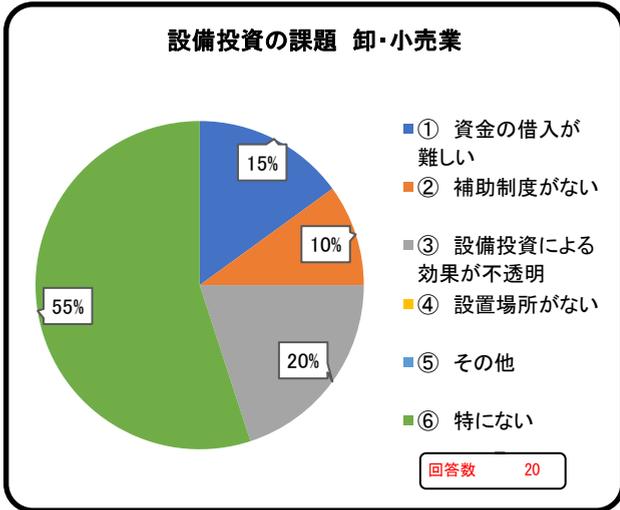
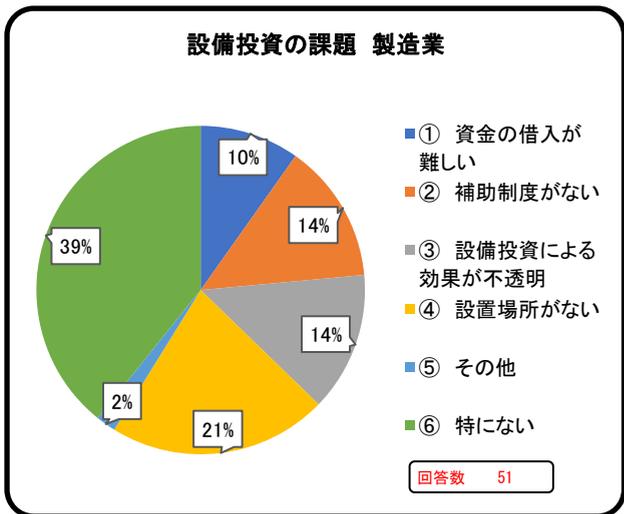
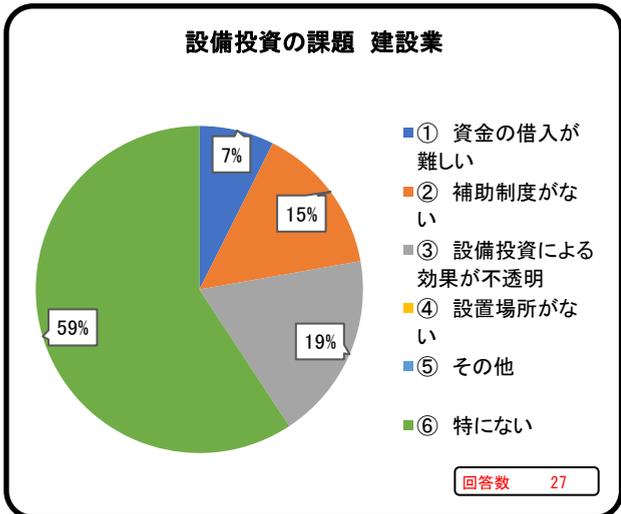
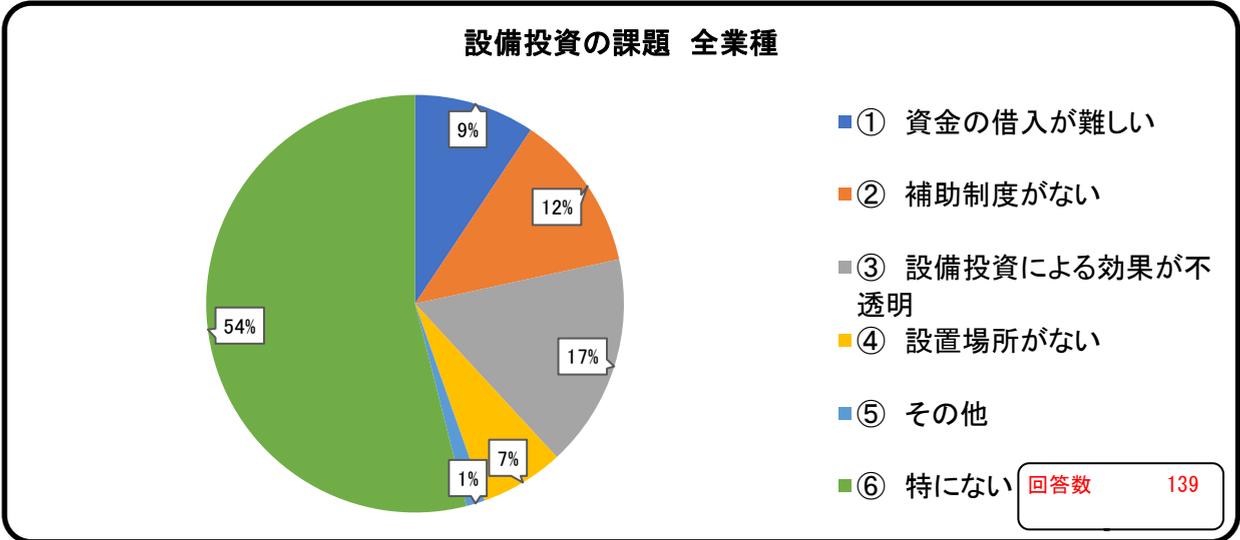
質問(4) (3)の設問で「①予定している」又は「②検討している」とお答えになった方にお聞きします。
設備投資額の規模はどの程度ですか。
(①～⑤のうち1つを選択)

結果(4) 全業種では、「⑤1,000万円以上」が40%と高くなっている。
業種別では、製造業は、「⑤1000万円以上」の大規模な設備投資を予定・検討している事業所の割合が高い。建設業では、「③100万円～500万円未満」の投資規模が主流となっている。



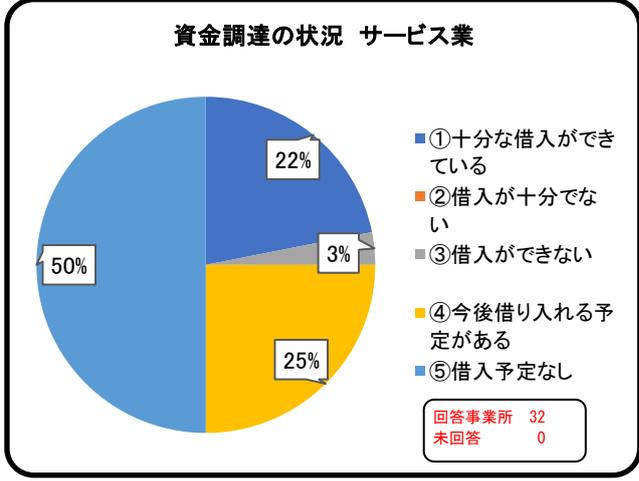
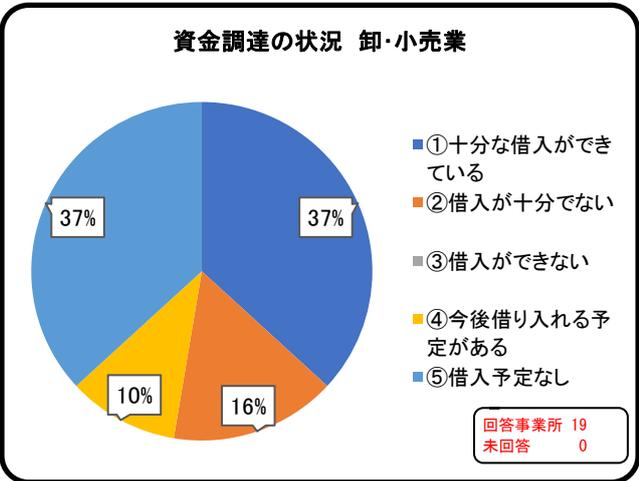
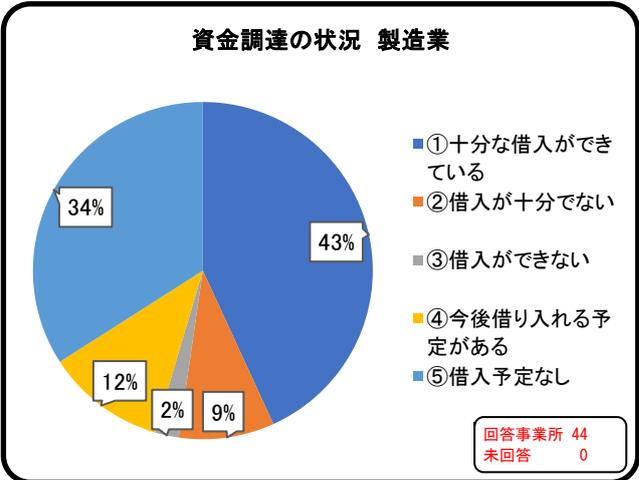
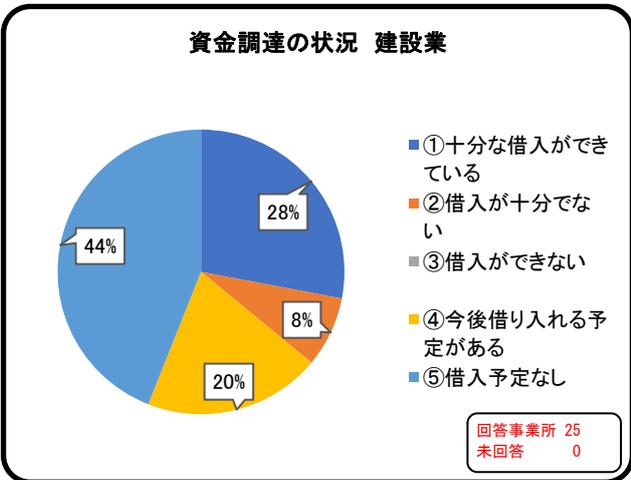
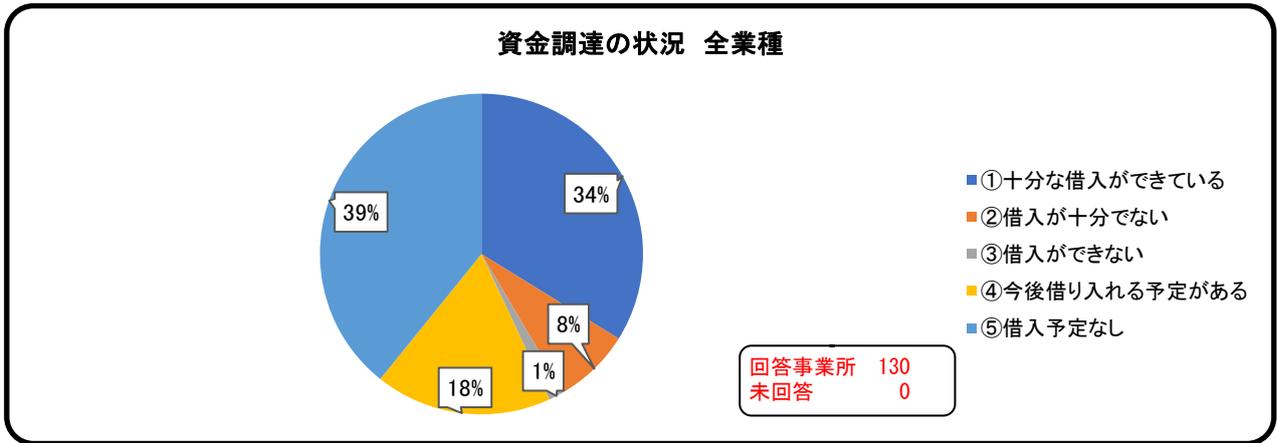
質問(5) 設備投資を行う上での課題は何ですか。
(①～⑤のうち複数選択可)

結果(5) 全業種で、課題が「⑥特にない」が多くを占めている。
業種別にみると、製造業では「④設置場所がない」が21%で最も多く、
用地取得のニーズが高いことが伺える。



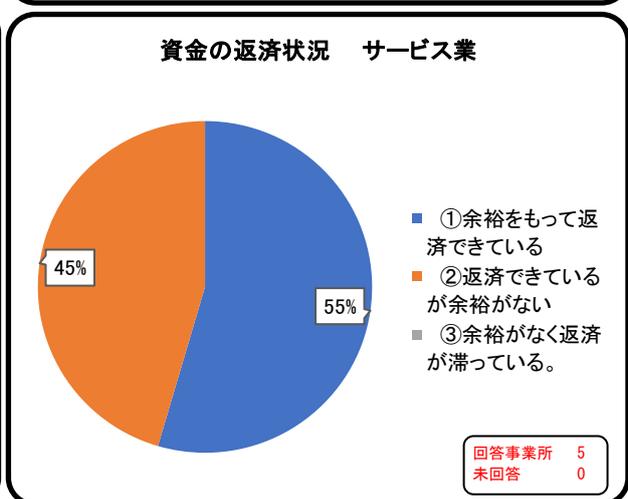
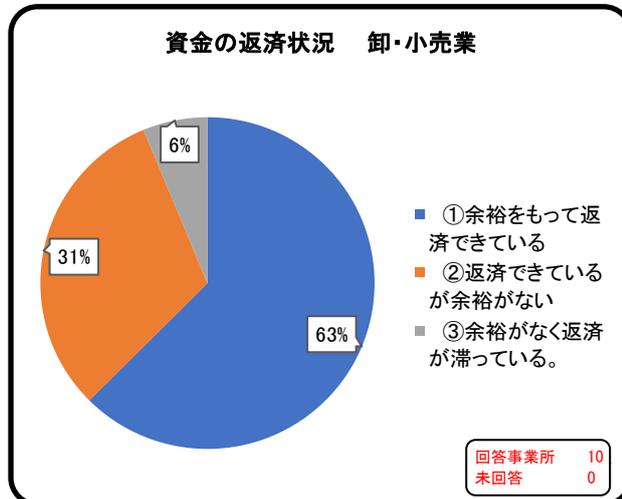
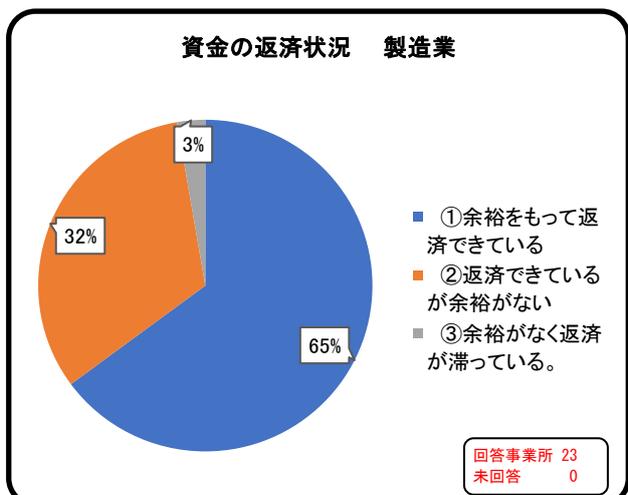
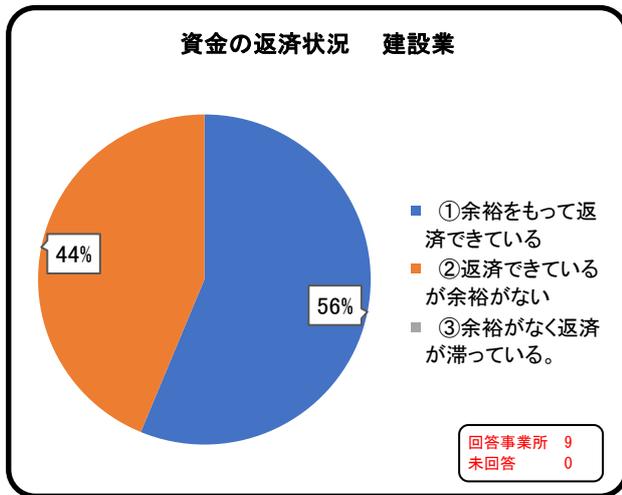
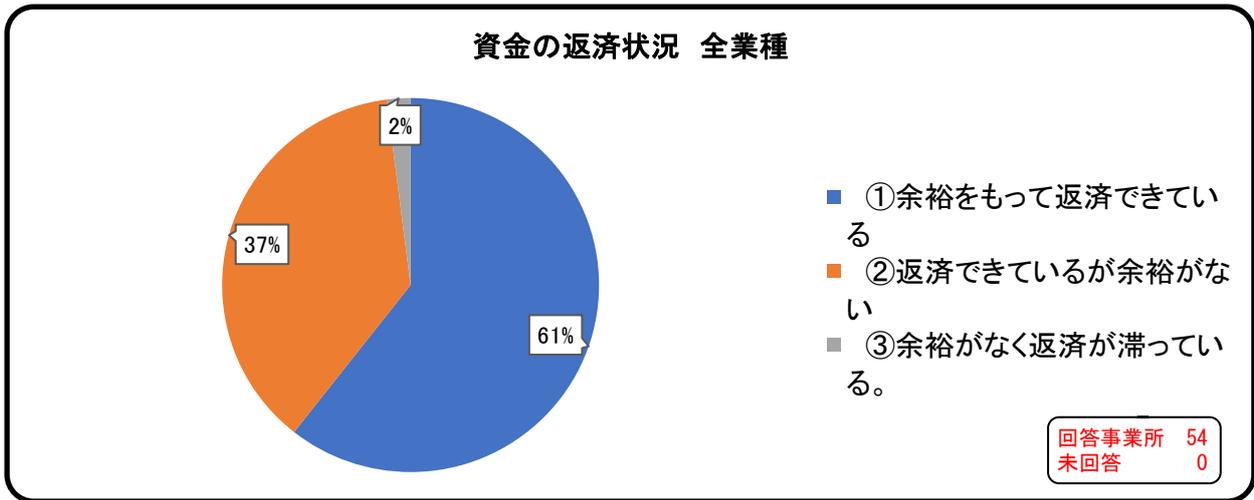
4 資金調達の状況について

質問 (1)	現在の資金繰り・借入れ状況について、次の中から1つお選びください。 (①～⑤のうち1つ選択)
結果 (1)	全業種では、「①十分な借入ができていない」34%、資金繰りに支障があると考えられる「②借入れが十分でない」8%、「③借入れができない」1%となっている。 前回調査と比べると、「⑤借入予定なし」の割合が大きく増加した。(28%→39%)



質問（2） 現在資金を借り入れている方にお聞きします。返済状況はいかがですか。次の中から1つお選びください。

結果（2） 全業種でみると、「①余裕をもって返済できている」が61%と最も多く、次いで「②返済できているが余裕がない」が37%、「③余裕がなく返済が滞っている」が2%となっている。

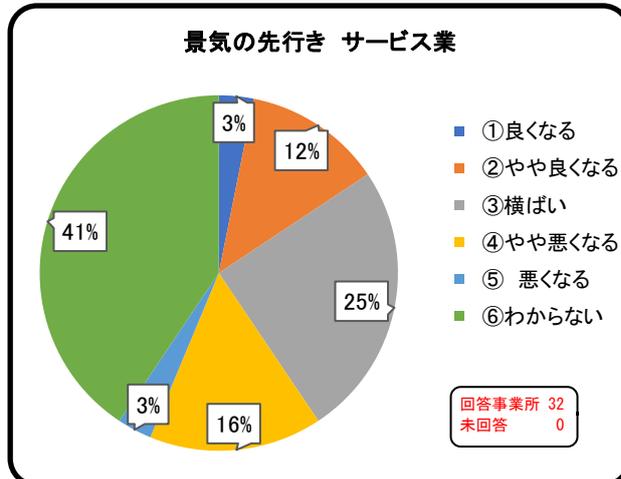
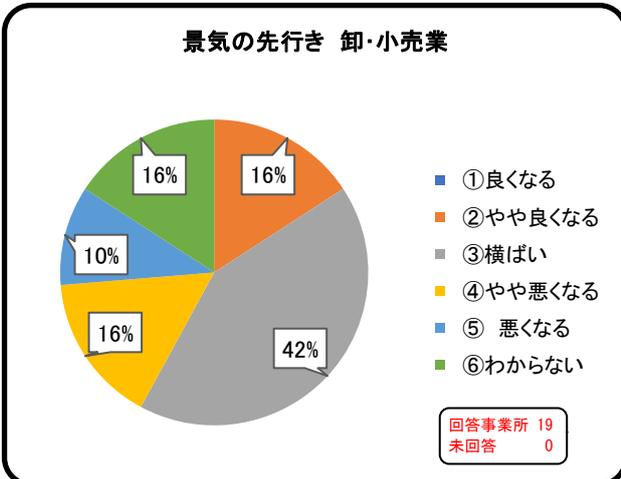
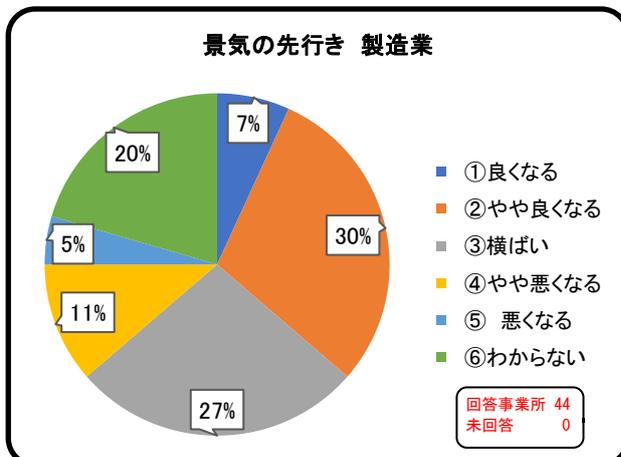
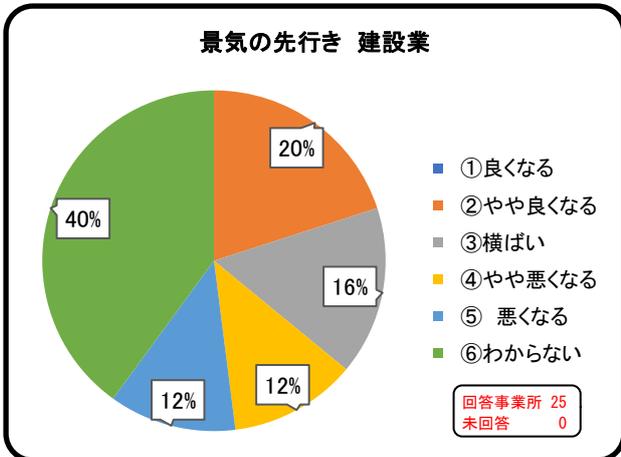
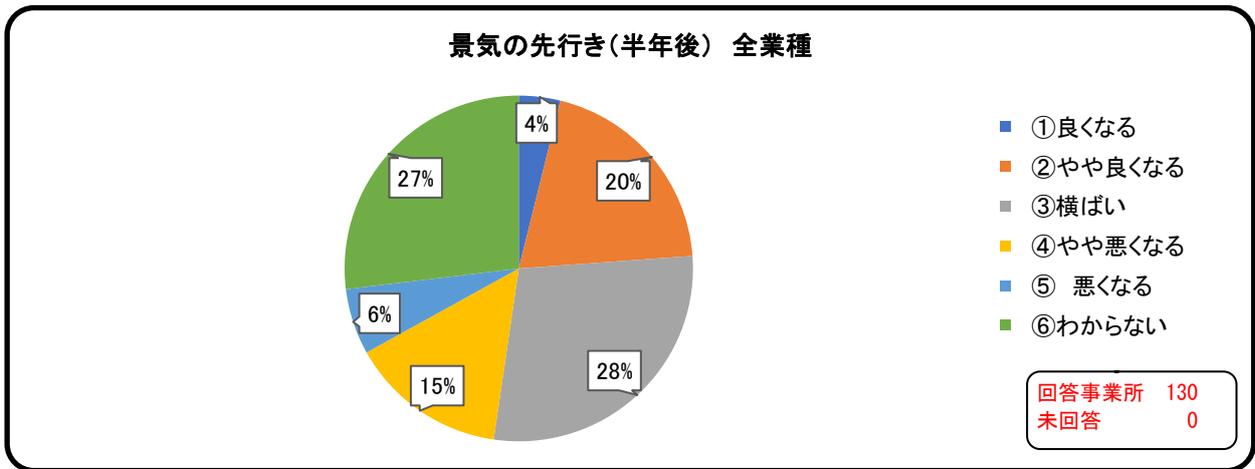


質問(3)	金融関係（資金繰り・借入関係・市の金融政策等）及び市の助成制度で、ご意見がありましたら記入してください。（自由記載）
-------	--

結果(3)	意見等	
	建設業	・使いやすい助成金増やしてほしい。
	製造業	・利息の補助。 ・ゼロカーボンへの取組等への助成制度。 ・金利を下げて欲しい。補助金・助成金のメニューを増やしてほしい。 ・資本金1億円以上、従業員数300人以上の企業にも助成金・補助金を受けやすくしてほしい。
	卸小売業	特になし
	サービス業	・現行の事業を継続するための投資が必要で、それも大きな金額での投資が必要であると考えている。旅館業という性質上、投資と旅館が隣り合わせになっており、旅館した機関の従業員を雇用し続ける方法など、労務にかかる費用及び対応が難しい。労務に関する相談ができるようになるとありがたいです。

5 今後の見通し等について

質問(1)	貴社の業績について、半年後をどのように予想しておりますか。 (①～⑥のうち1つ選択)
結果(1)	<p>全業種では「良くなる(①+②)」は24%、「悪くなる(④+⑤)」21%、「③横ばい」は28%、「⑥わからない」は27%になっている。(前回調査の結果：「良くなる(①+②)」22%、「悪くなる(④+⑤)」27%、「横ばい」37%)</p> <p>業種別では、製造業でやや明るい兆しがある一方、その他の業種では、「良くなる(①+②)」の割合が20%以下と少なかった。</p>



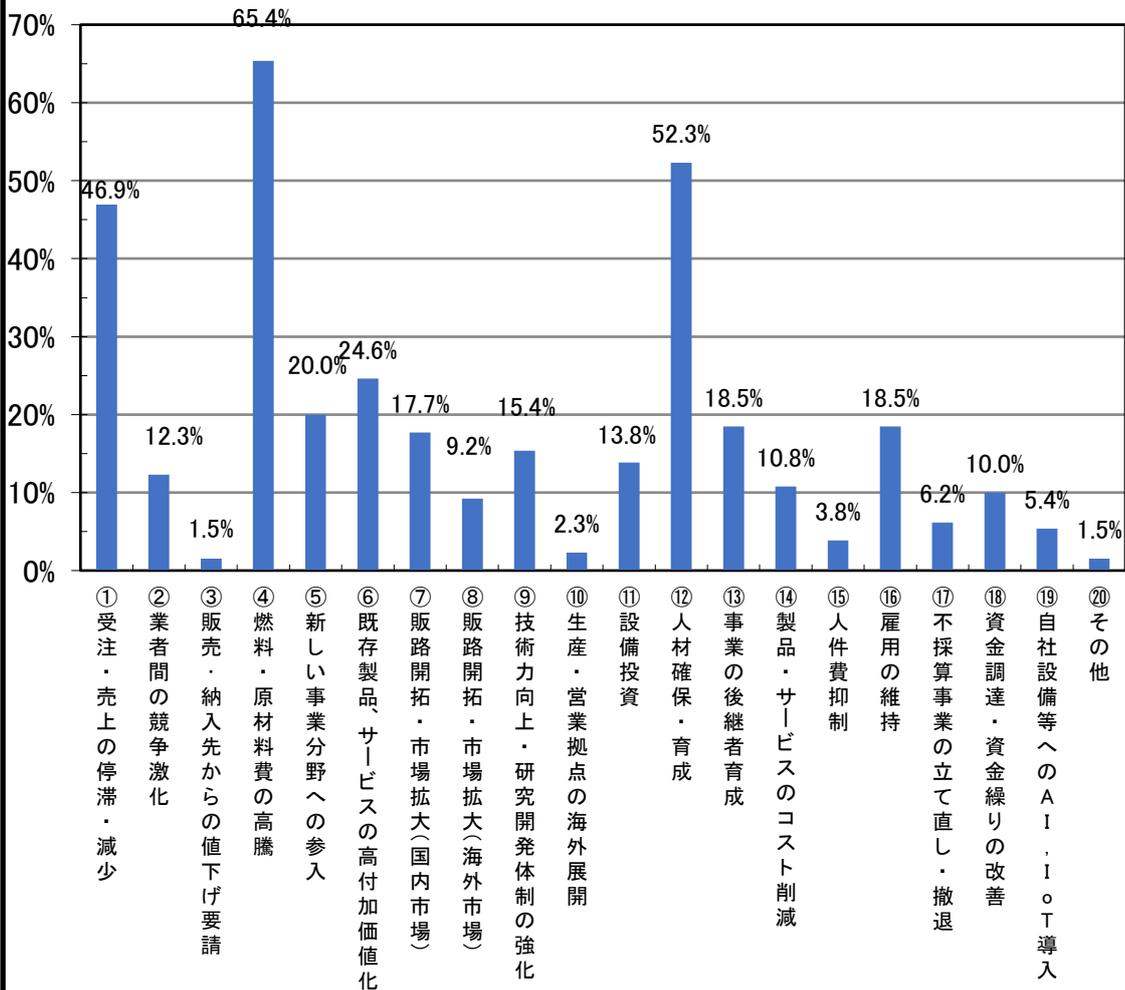
質問(2)	(1)の具体的な要因はどのようなことですか。(記述)
-------	----------------------------

結果(2)	良くなる要因(主なもの)	悪くなる要因(主なもの)
建設業	<ul style="list-style-type: none"> ・大口工事の受注が見込めるため。 ・新規顧客の開拓。 	建設業 <ul style="list-style-type: none"> ・原材料高騰。 ・材料の高騰が一番の要因。1年間の間に3回の値上りあり。
製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・海外旅行需要が持ち直せば、よくなる方向。 ・新型コロナに対する意識が変化(忘れていく)していくと考える。 ・受注量の増加(円安影響)。 	製造業 <ul style="list-style-type: none"> ・コロナウイルス感染症の長期化、米中貿易摩擦の悪化、原材料高騰。 ・半導体部品の入手困難。 ・米国の利上げ、それに伴う設備投資需要の減少。
卸・小売業	<ul style="list-style-type: none"> ・新規開拓などによる営業努力。 	卸・小売業 <ul style="list-style-type: none"> ・市況の落ち着き、原材料高騰。 ・円安による仕入価格高騰。 ・競合店の進出。
サービス業	<ul style="list-style-type: none"> ・国内外の旅行需要の取り込めが期待できる為。 ・新事業の展開。 ・コロナへの慣れのため、来店回数増。 ・インバウンドが再開することでホテルの宿泊需要が見込まれるため。 	サービス業 <ul style="list-style-type: none"> ・原材料の高騰、雇用状況の悪化、固定費の増加、水道光熱費の高騰、施設の老朽化等。
横ばい要因(主なもの)		
建設業	<ul style="list-style-type: none"> ・世の中の経済の先行きが不透明。 ・顧客先の設備投資見込みが不透明。 	
製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・円安や材料不足や物価上昇が事業にどう影響してくるか不明のため。 ・米価下げ止まり。 ・コロナウイルス感染症の長期化、調達コスト高騰(品薄状況の長期化に伴う)。 	
卸・小売業	<ul style="list-style-type: none"> ・良くなったり、悪くなる要因が無いため。 ・仕入原価の値上げと上代の値上げ、コロナの長期化。 ・設備投資の冷え込み。 	
サービス業	<ul style="list-style-type: none"> ・車検、整備の定着。 ・コロナウイルスの動向、円安、輸入品及び材料の高騰。 	

質問(3) 貴社にとって、今後において重点的に取り組む必要があると考えている課題は何ですか。次の中からお選びください。（複数回答可）

結果(3) 前回調査に比べ、「④燃料・原材料費の高騰」の割合が大幅に増加した。
 (28.7%→65.4%)
 その他の項目に関しては、おおむね前回並みとなっている。

今後の経営課題（全業種）



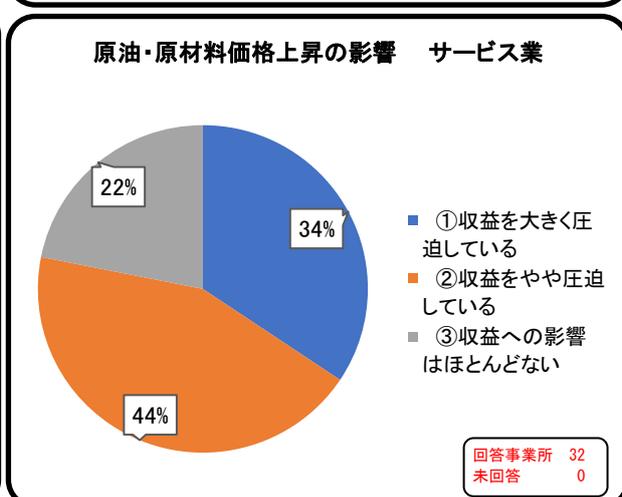
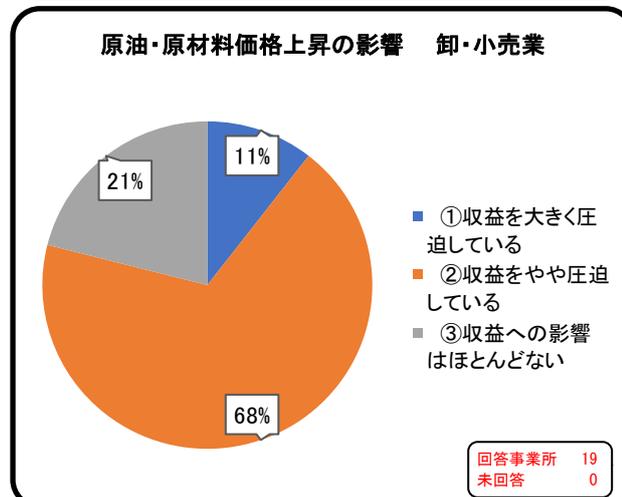
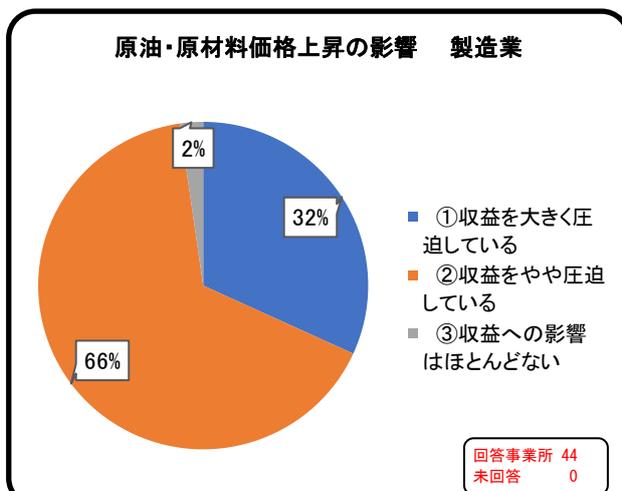
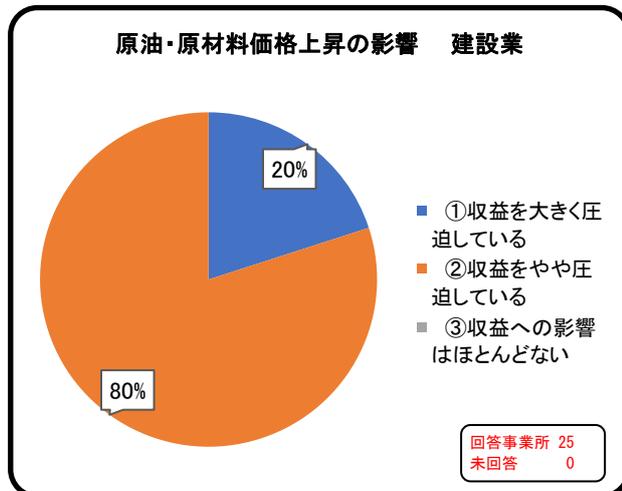
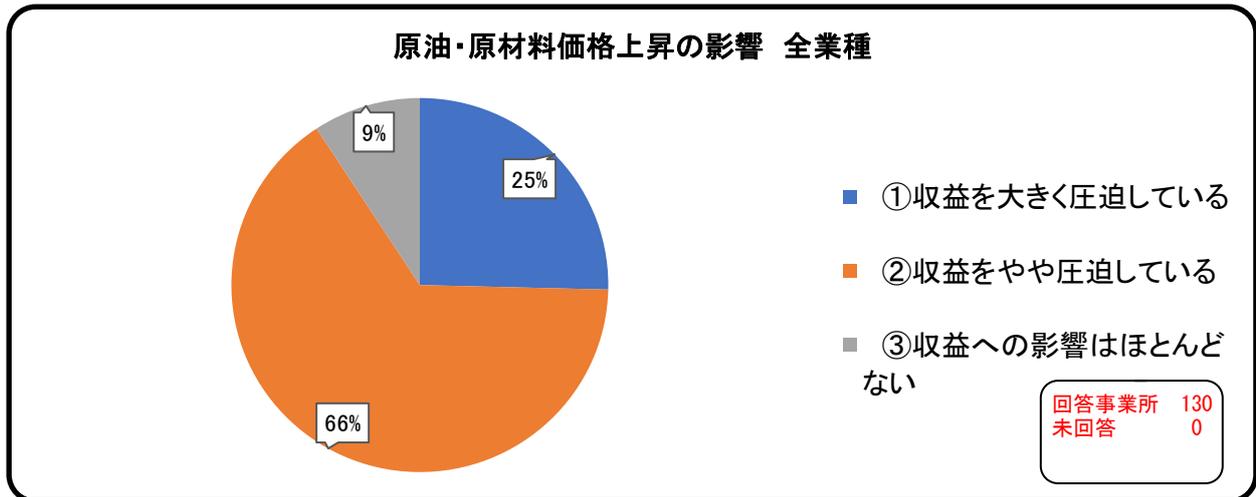
回答数 463
 回答事業所 130

質問(4)	前問の課題解決の為にあればよいと思う仕組みや制度はどのようなことですか。ありましたら記入してください。(自由記載)
-------	---

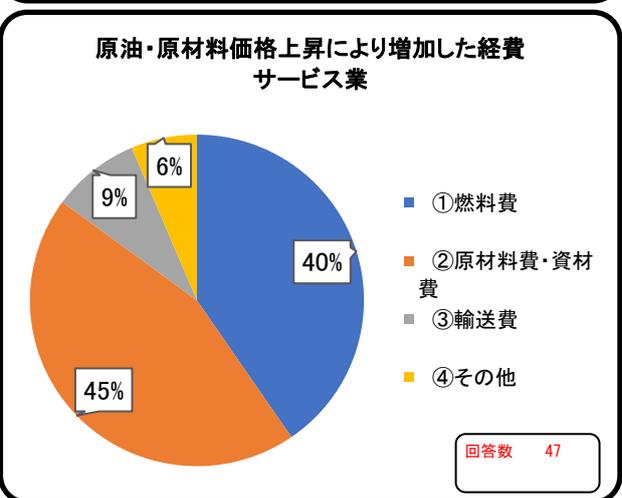
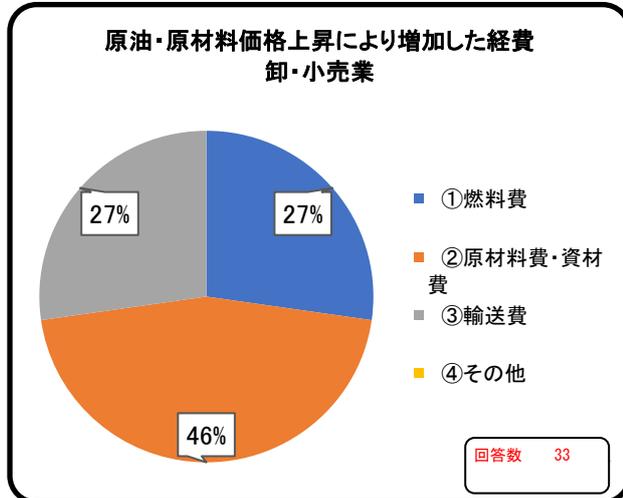
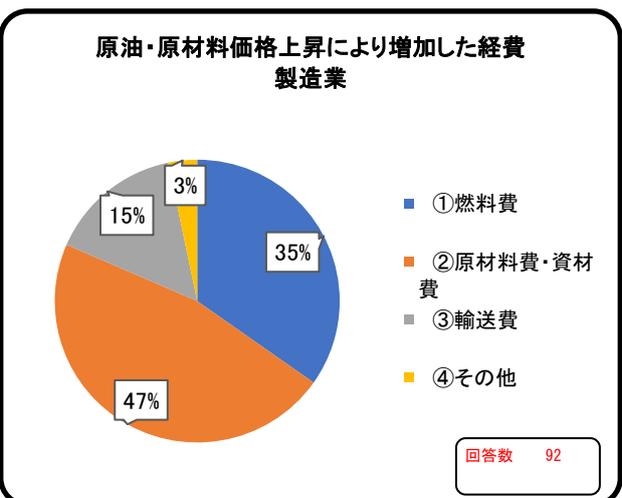
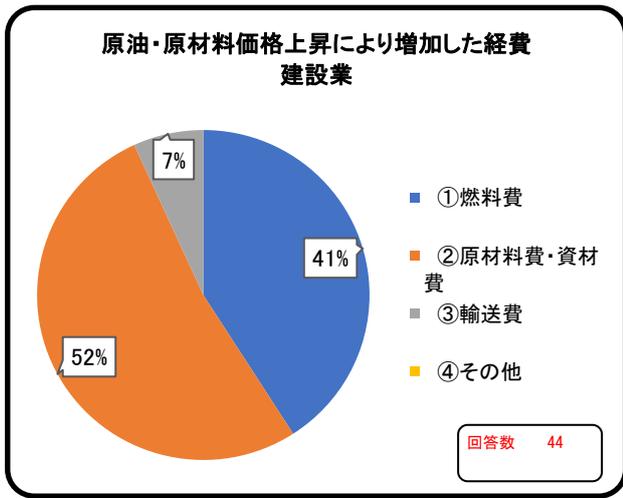
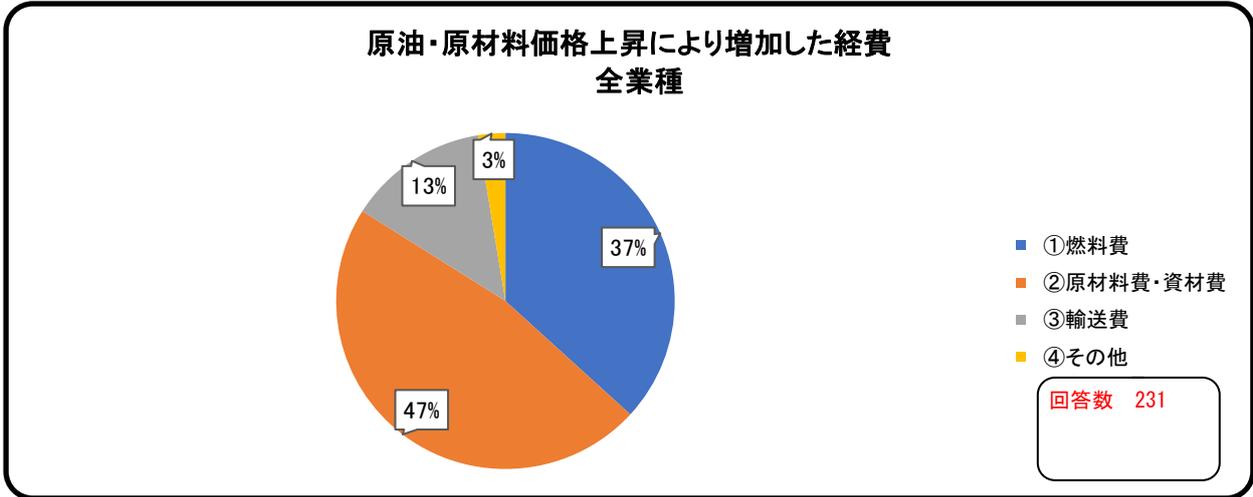
結果(4)	意見等	
	建設業	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金研修会。 ・中途採用者との(経験者との)出会いの場があればほしい。
	製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・政府による燃料費補助の継続。 ・原材料仕入れの共同組合。 ・補助金・助成金の拡充と使いやすさ。人材確保、紹介など。 ・行政として親会社への単価引き上げ要請。 ・商談会。 ・Uターン・Iターン者希望者に対して更なるPRを行い人材確保をできる機会を増やしてほしい。
	卸小売業	<ul style="list-style-type: none"> ・経営効率化への自助努力。 ・各種サポート、補助金制度。
	サービス業	<ul style="list-style-type: none"> ・SNSやデジタル関連の研修会。 ・現行のもので十分であるが、なかなか相談に行く時間を作れないのがネック。
	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・パートナー又は顧客とのマッチング。

6 原油・原材料価格上昇の影響について

質問 (1)	新型コロナウイルス感染症からの社会経済活動再開に伴う需要の急増やウクライナ情勢の深刻化により、原油・原材料価格の上昇が起こっています。原油・原材料価格の上昇は貴社にどれくらいの影響を与えていますか。次の中から1つお選びください。
結果 (1)	全業種で見ると「②収益をやや圧迫している」が66%ともっとも多く、次いで「①収益を大きく圧迫している」が25%、「③収益への影響はほとんどない」が9%となっている。 業種別に見ると、建設業、製造業で「収益を圧迫している(①+②)」の割合が95%を超えており、ほぼすべての企業が原油・原材料価格の上昇の影響を受けているという結果になった。

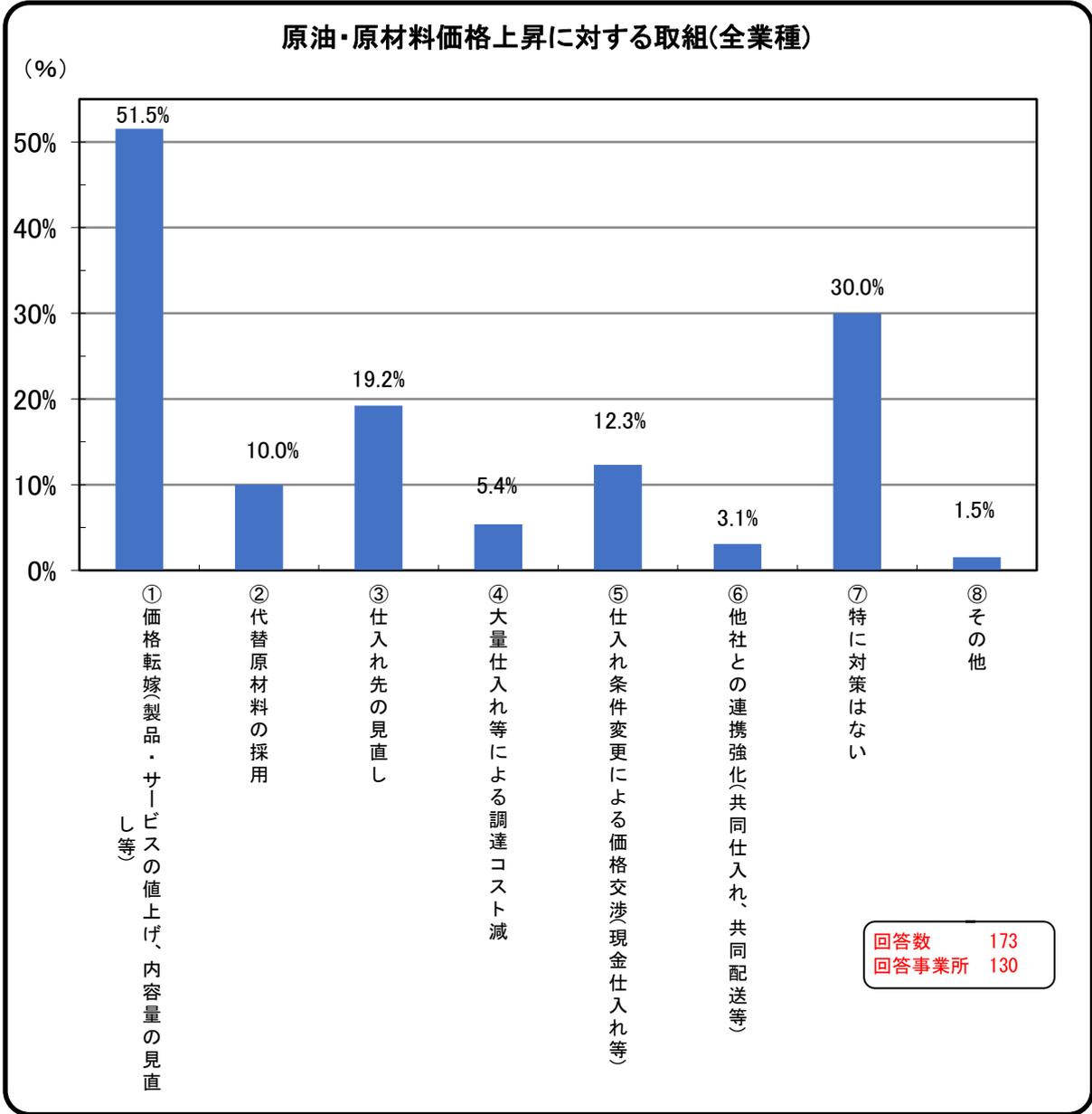


質問 (2)	原油・原材料価格上昇により増加した経費は何ですか？次の中からお選びください。 (複数回答可)
結果 (2)	全業種で見ると「②原材料費・資材費」が47%と最も多く、次いで「①燃料費」が37%となっている。 業種別にみても、どの業種においても傾向は変わらず、「②原材料費・資材費」が40%～50%程度、「①燃料費」が30%～40%程度となっている。



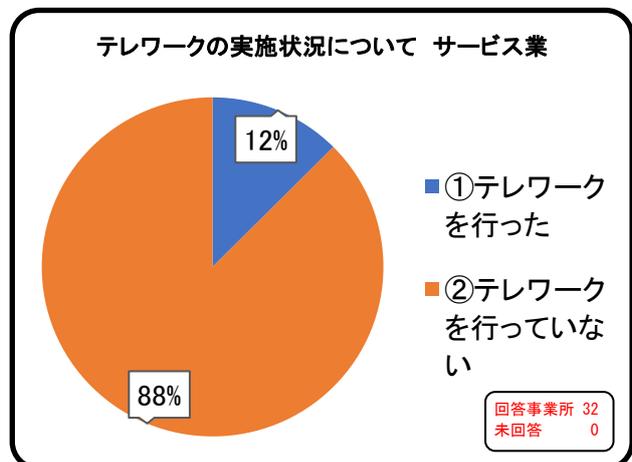
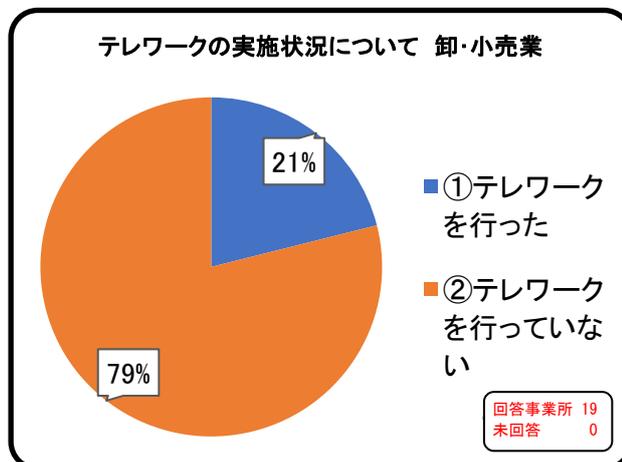
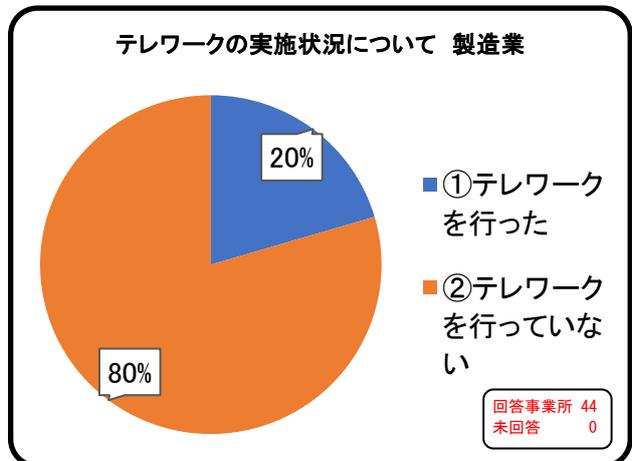
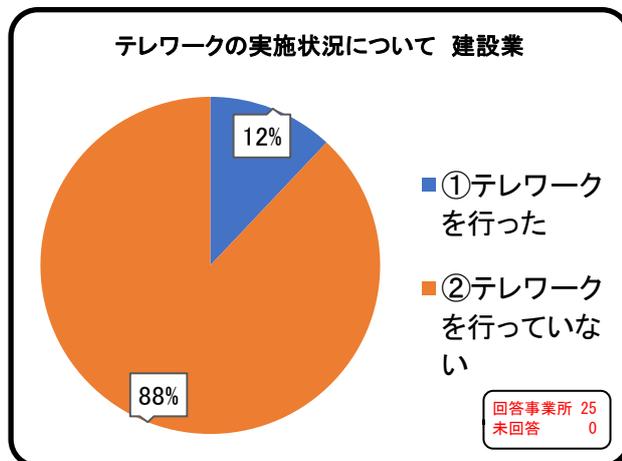
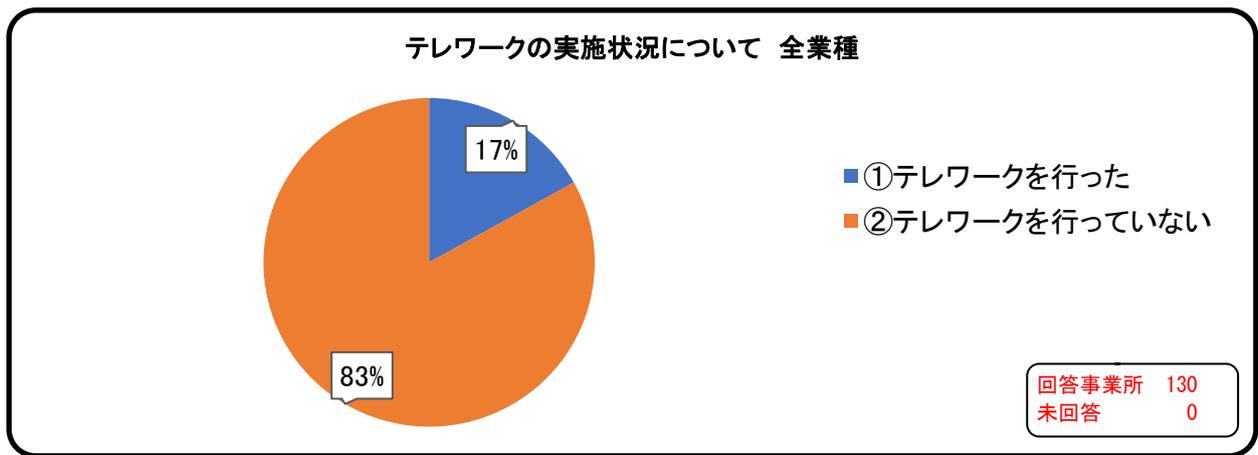
質問(3) 原油・原材料価格上昇に対する取組としてどのようなことを行っていますか？次の中から
お選びください。(複数回答可)

結果(3) 「①価格転嫁(製品・サービスの値上げ、内容量の見直し等)」が51.5%と最も多く、次
いで「⑦特になしが」が30.0%、「③仕入れ先の見直しが」が19.2%となっている。
原油・原材料価格の上昇に対して、価格転嫁により対応している企業が多くある一方
で、特に対策をできていない企業も一定数あるという結果になった。



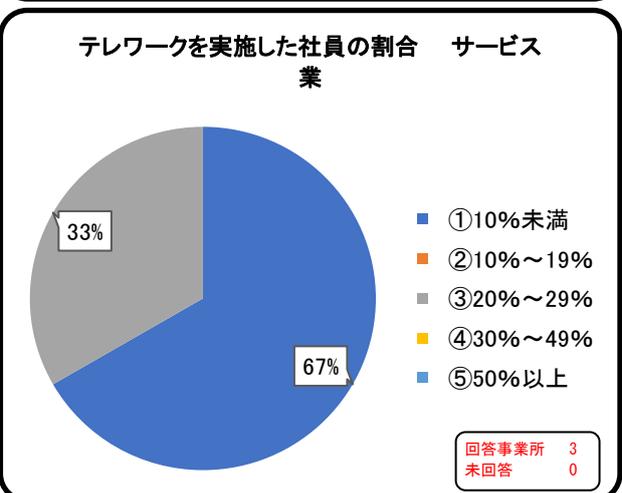
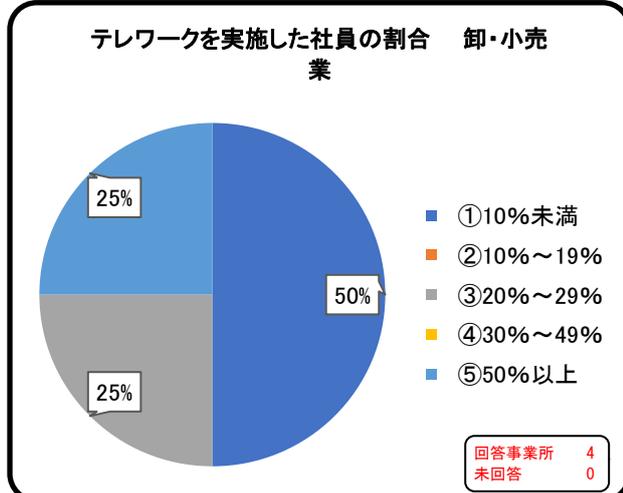
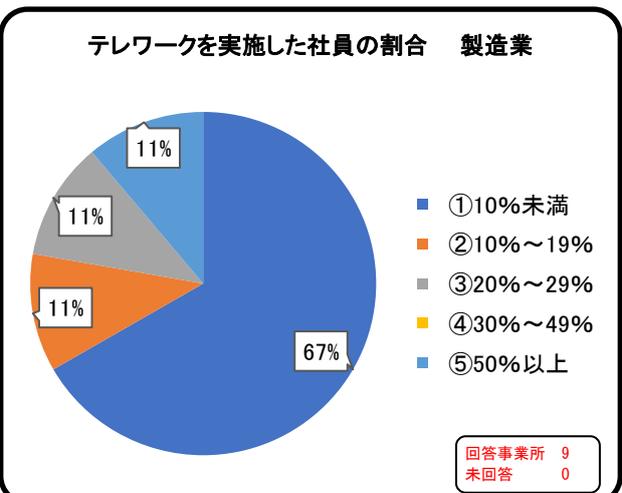
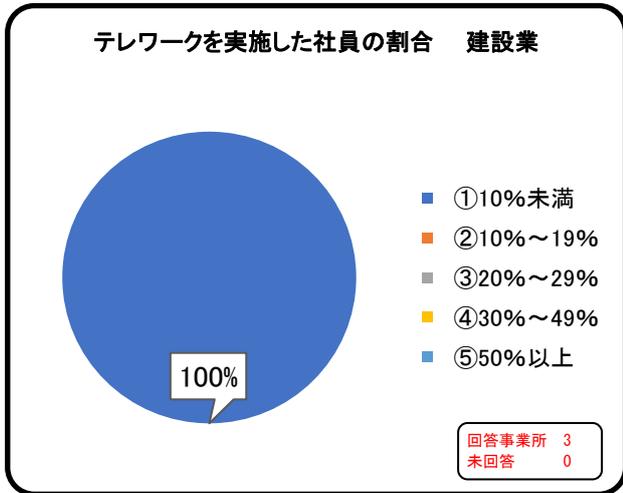
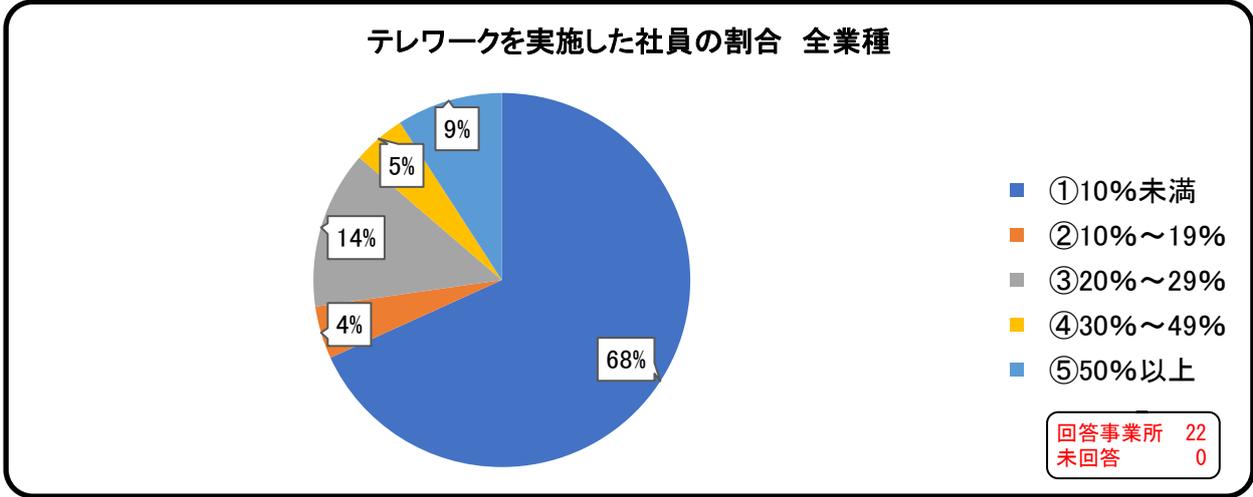
7 テレワークの実施状況について

質問 (1)	昨年度からこれまで(2021年4月～2022年8月)に、テレワークによる勤務を行わせましたか？次の中から1つお選びください。
結果 (1)	全業種では、「①テレワークを行った」が17%、「②テレワークを行っていない」が83%となっており、前回調査に比べてテレワークを行った企業が若干増加した。 業種別に見ると、製造業、卸・小売業で「①テレワークを行った」が20%を超えており、ある程度テレワークを行った企業があるという結果になった。



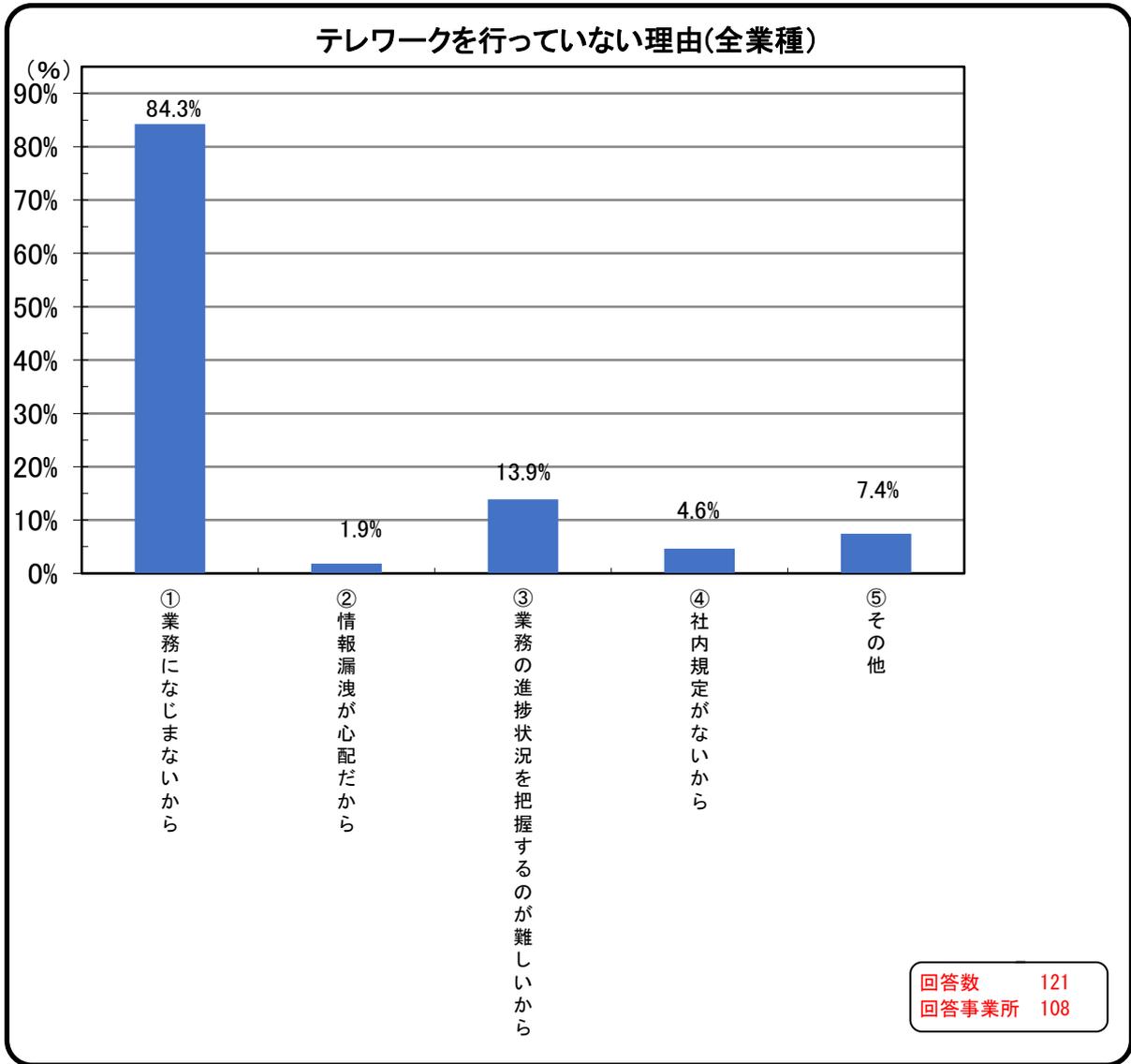
質問（２） (1)の設問で、「①テレワーク勤務を行った」とお答えした方にお聞きします。テレワークを実施した(している)社員(雇用従事者)の割合はどの程度ですか。

結果（２） 全業種でみると、「①10%未満」が68%と最も多く、次いで「③20%～29%」が14%、「②10%～19%」が4%となっている。
業種別にみても、すべての業種で「①10%未満」が50%をこえており、どの業種においても会社の一部の人だけがテレワークをしている状況であることが分かる。



質問 (3) (1)の質問で、「②テレワーク勤務を行っていない」とお答えになった方にお聞きます。テレワークを実施していない理由は何ですか？(複数回答可能)

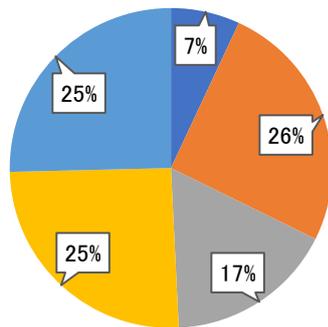
結果 (3) 「①業務になじまないから」84.3%と突出して多いという結果になった。その他を見ても、「特に必要ないから」という意見が多く、テレワークによる情報漏洩などの心配というよりは、業務の内容的にテレワークをする必要がないため行っていない企業が多いという結果になった。



8 デジタル化について

質問 (1)	御社のデジタル化についてお聞きします。※御社の判断で結構です。 デジタル化の進み具合はどの程度でしょうか？
結果 (1)	全業種で見ると「②デジタル化に着手している」が26%ともっとも多く、次いで「④デジタル化を進めたいがまだ着手できていない」が25%、「⑤必要性を感じない」が25%となっている。 業種別にみると、建設業、サービス業で「⑤必要性を感じない」が30%を超えており、業務内容的に、デジタル化を進める意味を見いだせていない企業が一定数いるという結果になった。

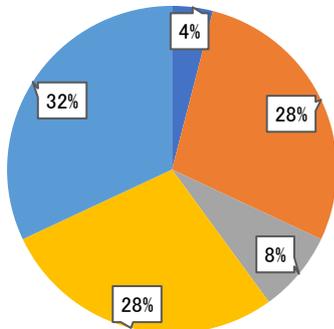
デジタル化の進み具合 全業種



- ①進んでいる
- ②デジタル化に着手している
- ③デジタル化への取り組みを検討中
- ④デジタル化は進めたいがまだ着手できていない
- ⑤必要性を感じない

回答事業所 130
未回答 0

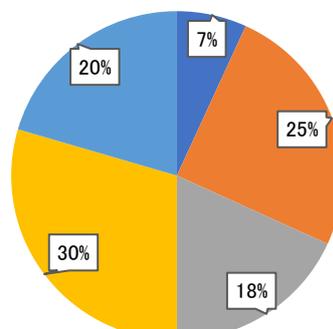
デジタル化の進み具合 建設業



- ①進んでいる
- ②デジタル化に着手している
- ③デジタル化への取り組みを検討中
- ④デジタル化は進めたいがまだ着手できていない
- ⑤必要性を感じない

回答事業所 25
未回答 0

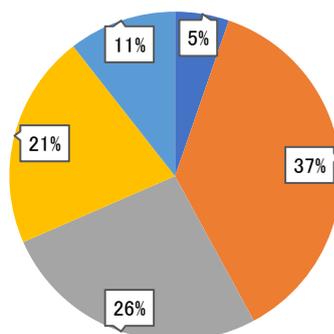
デジタル化の進み具合 製造業



- ①進んでいる
- ②デジタル化に着手している
- ③デジタル化への取り組みを検討中
- ④デジタル化は進めたいがまだ着手できていない
- ⑤必要性を感じない

回答事業所 44
未回答 0

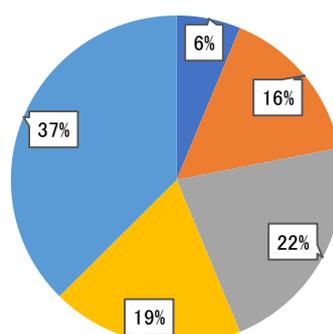
デジタル化の進み具合 卸・小売業



- ①進んでいる
- ②デジタル化に着手している
- ③デジタル化への取り組みを検討中
- ④デジタル化は進めたいがまだ着手できていない
- ⑤必要性を感じない

回答事業所 19
未回答 0

デジタル化の進み具合 サービス業

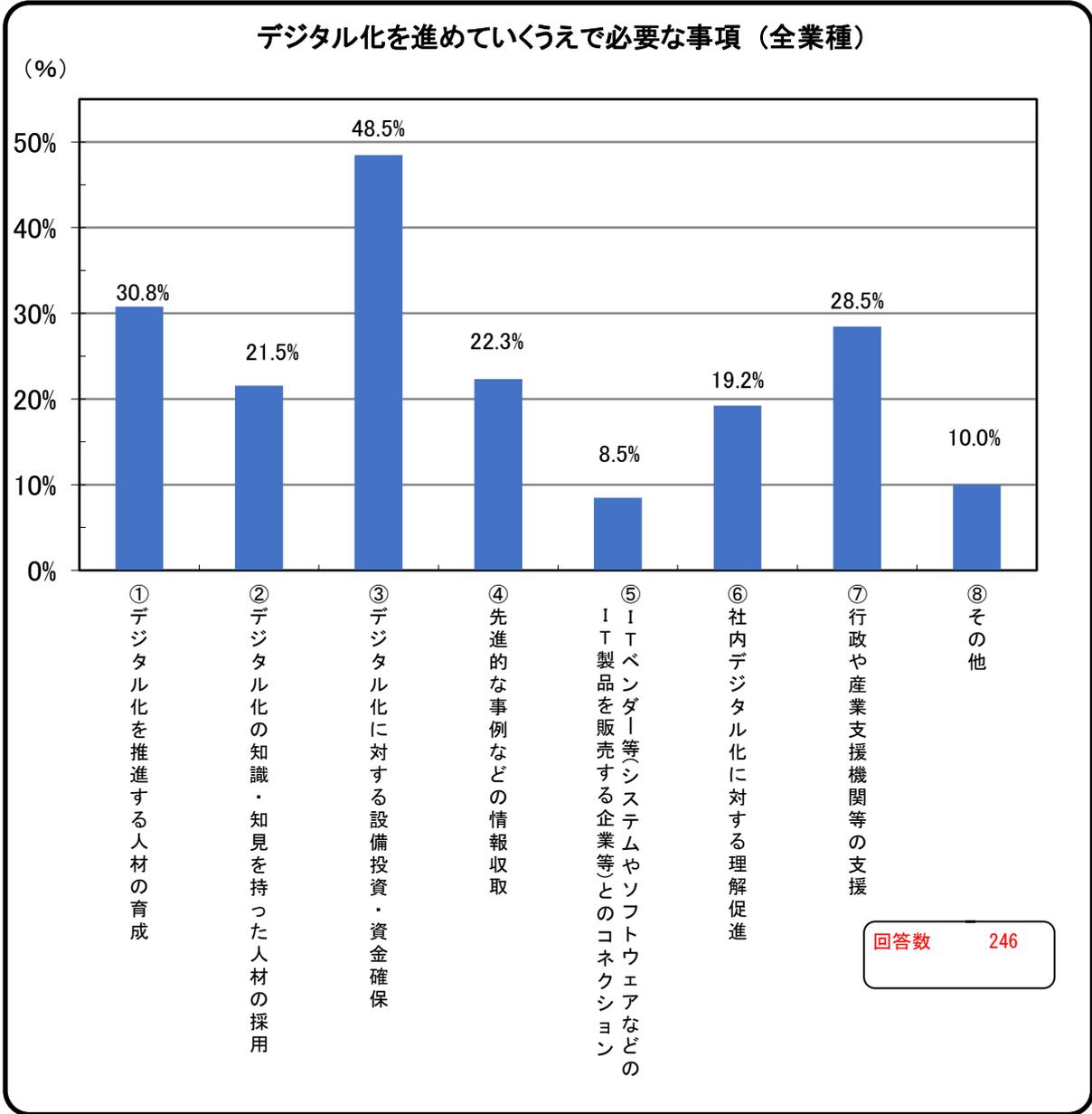


- ①進んでいる
- ②デジタル化に着手している
- ③デジタル化への取り組みを検討中
- ④デジタル化は進めたいがまだ着手できていない
- ⑤必要性を感じない

回答事業所 32
未回答 0

質問 (2) 今後御社のデジタル化のために必要な事項として、
どのようなことが必要とお考えでしょうか？(複数回答可)

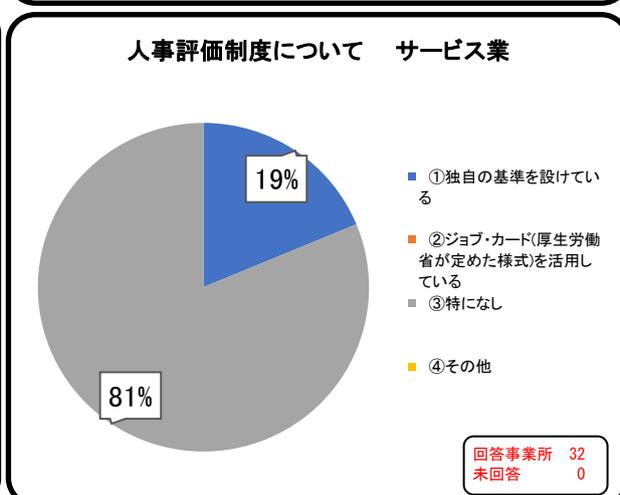
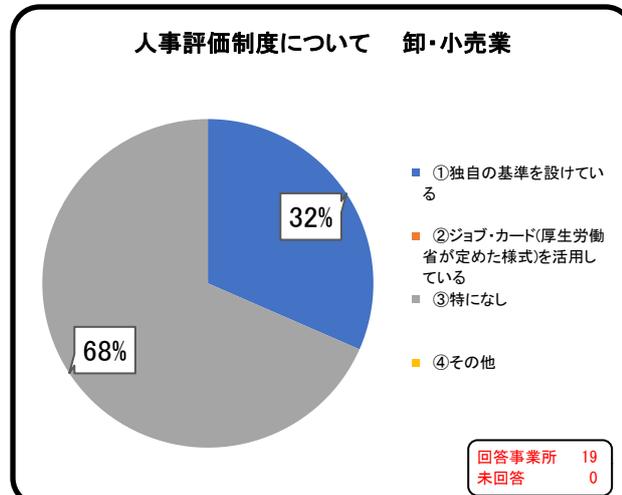
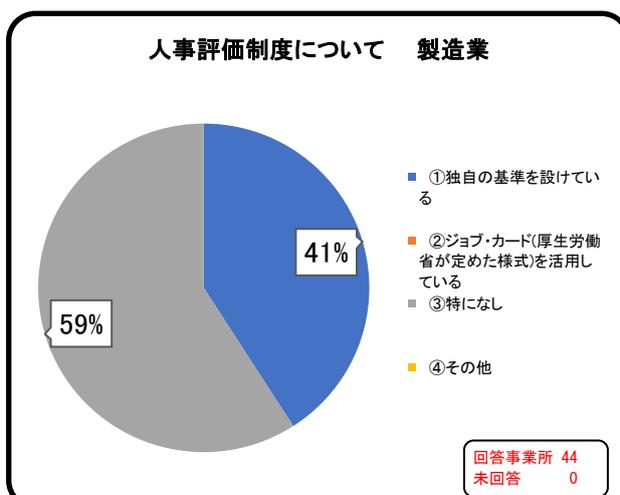
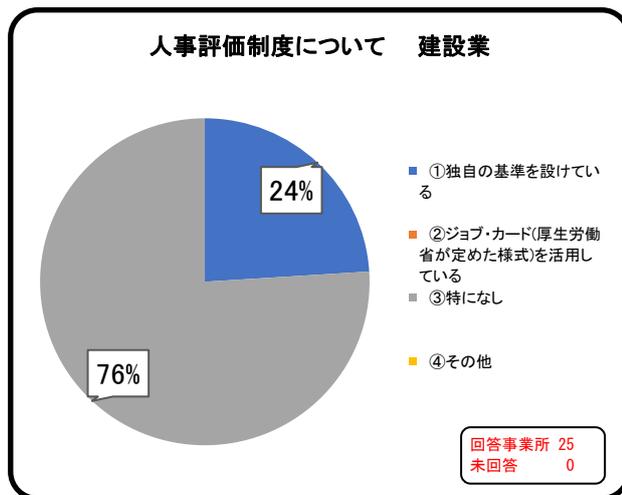
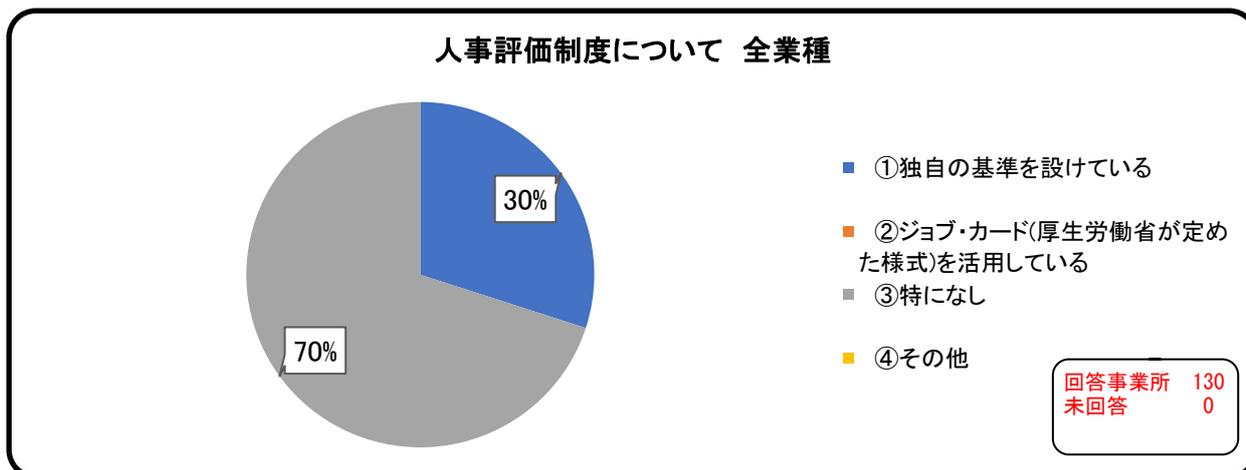
結果 (2) 「③デジタル化に対する設備投資・資金確保」が48.5%と最も多く、次いで「①デジタル化を推進する人材の育成」が30.8%、「④先進的な事例などの情報収取」が28.5%となっている。
その他では、「デジタル化の必要性を感じない」、「デジタル化についてよくわからない」等の意見があった。



9 人材育成について

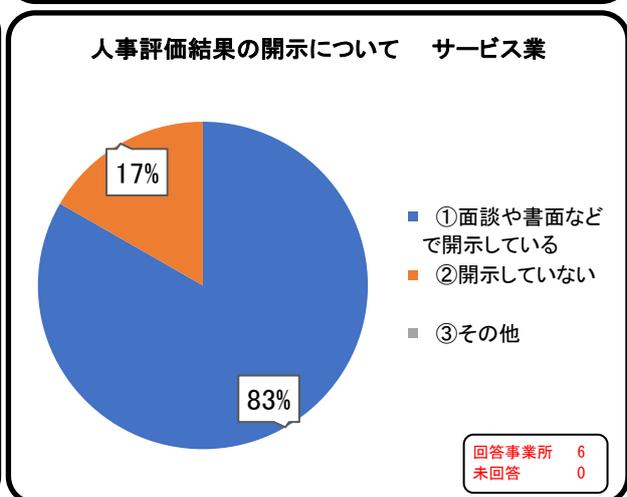
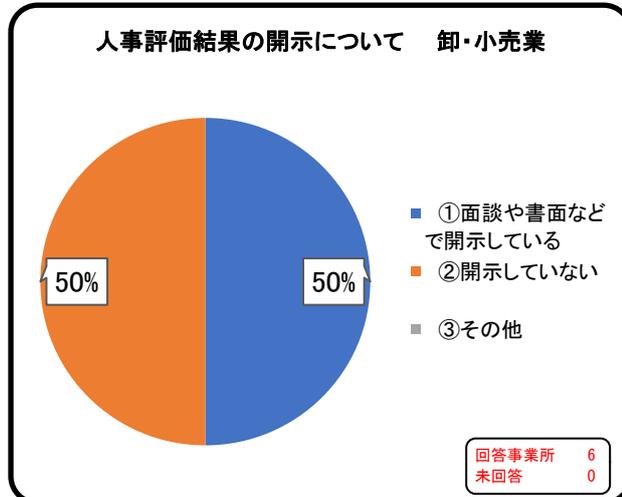
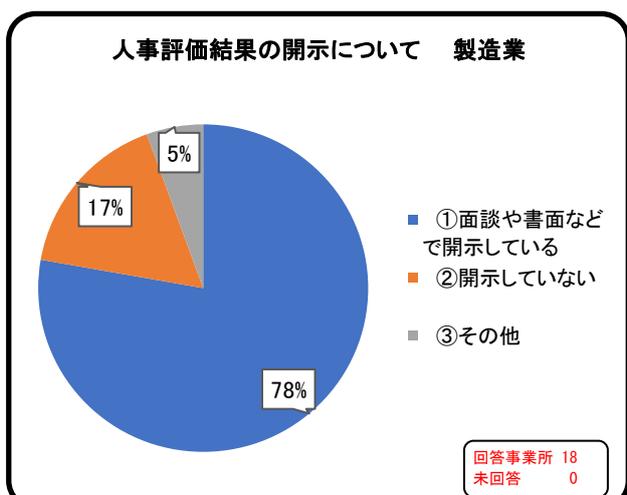
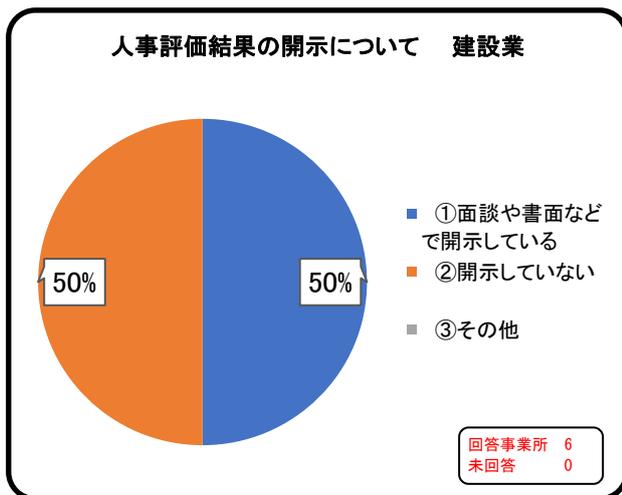
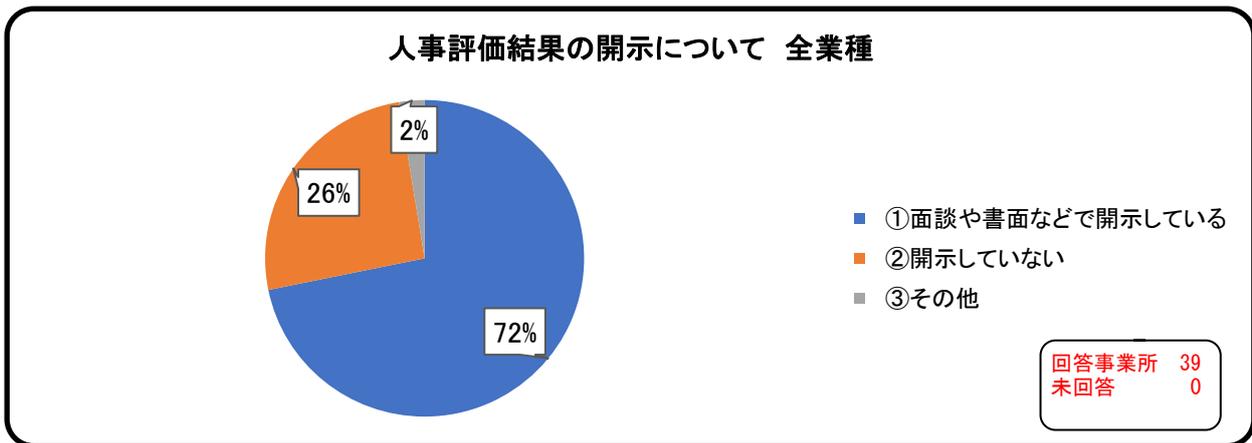
質問 (1)	貴社の人事評価にあたり、明確な基準を設けていますか(人事評価制度の有無)。次の中から1つお選びください。
--------	--

結果 (1)	全業種で見ると、「③特になし」が70%と最も多く、次いで「①独自の基準を設けている」が30%となった。 業種別に見ると、製造業で「①独自の基準を設けている」が41%と、他の業種に比べ高い割合になっている。
--------	---



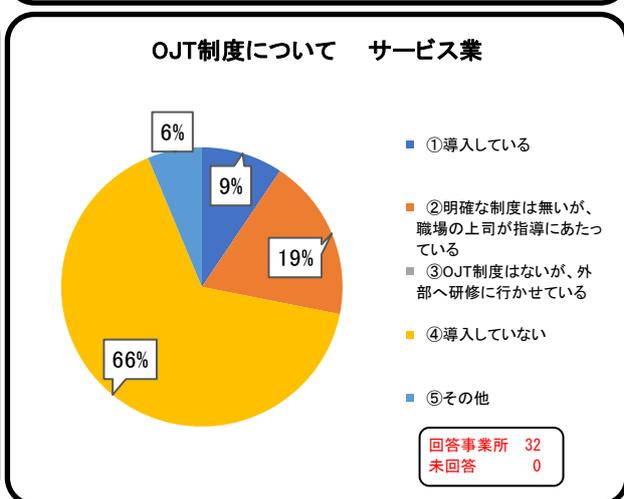
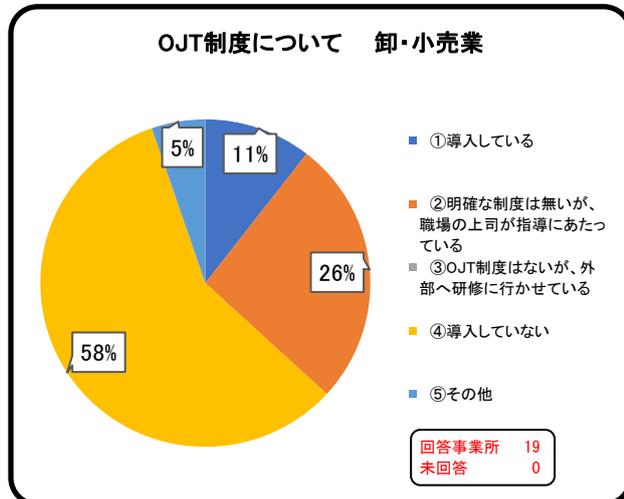
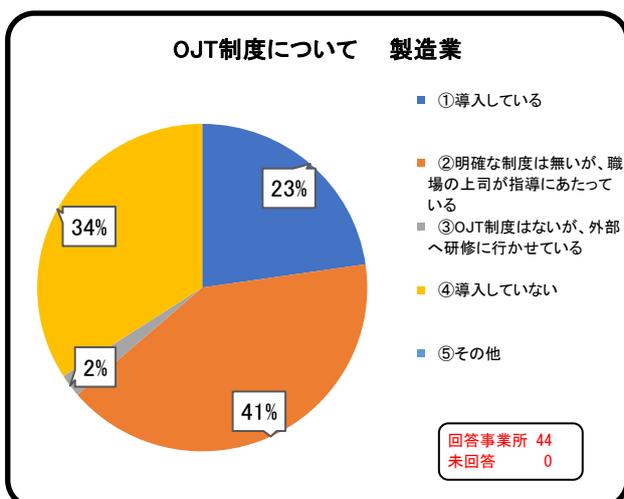
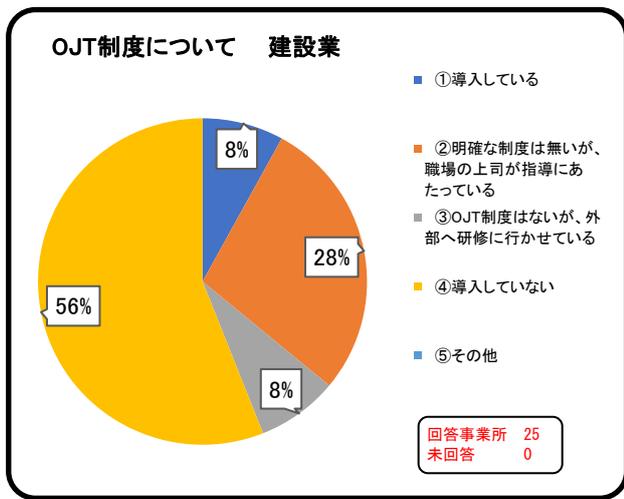
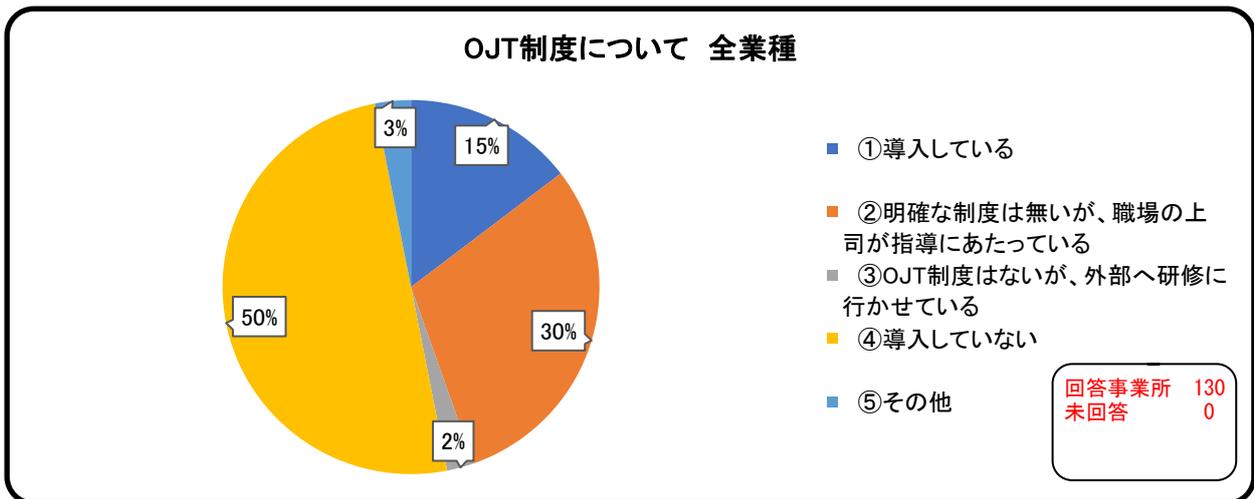
質問（２） (2)【(1)で①、②を選択して方へ】評価結果を各従業員へ開示していますか。次の中から1つお選びください。

結果（２） 全業種で見ると、「①面談や書面などで開示している」が72%と最も多く、次いで「②開示していない」が26%となった。
業種別に見ると、製造業、サービス業で「①面談や書面などで開示している」が8割程度と高い割合を占めている。



質問 (3) 新規に雇用した従業員に対し、OJT制度(現場の教育担当者による、実務を通じた教育)を導入していますか。次の中から1つお選びください。

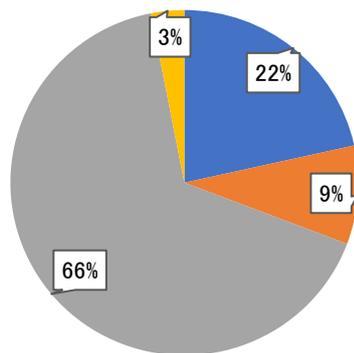
結果 (3) 全業種で見ると、「④導入していない」が50%と最も多く、次いで「②明確な制度は無いが、職場の上司が指導にあっている」が30%となった。
業種別に見ると、製造業で「①導入している+②明確な制度は無いが、職場の上司が指導にあっている+③OJT制度は無いが、外部へ研修に行かせている」が66%となっており、他の業種に比べ高い値となっている。



質問（４） 指導的立場にある従業員に対し、指導方法などに関する研修を行っていますか。次の中から1つお選びください。

結果（４） 全業種で見ると、「③研修を行っていない」が66%と最も多く、次いで「①研修を行っている」が22%、「②研修に行かせたいが何に参加させればいいのか分からない」が9%となった。業種別に見ると、「①研修を行っている」が製造業で32%なのに対し、建設業では8%と非常に少ない値になっている。

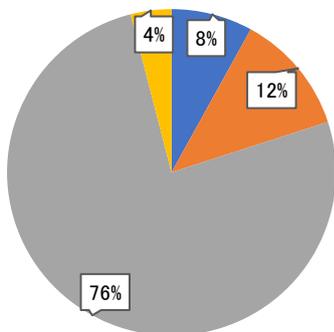
指導的立場にある従業員への研修について 全業種



- ① 研修を行っている
- ② 研修に行かせたいが何に参加させればいいのか分からない
- ③ 研修を行っていない
- ④ その他

回答事業所 130
未回答 0

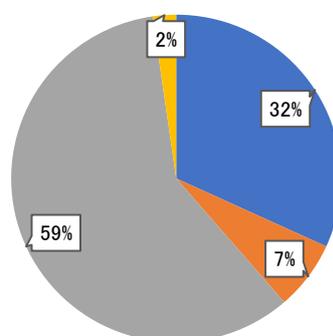
指導的立場にある従業員への研修について 建設業



- ① 研修を行っている
- ② 研修に行かせたいが何に参加させればいいのか分からない
- ③ 研修を行っていない
- ④ その他

回答事業所 25
未回答 0

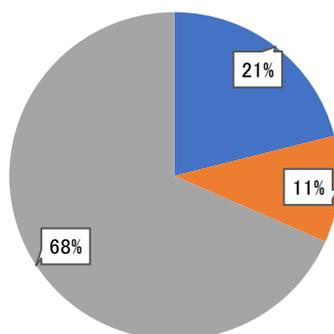
指導的立場にある従業員への研修について 製造業



- ① 研修を行っている
- ② 研修に行かせたいが何に参加させればいいのか分からない
- ③ 研修を行っていない
- ④ その他

回答事業所 44
未回答 0

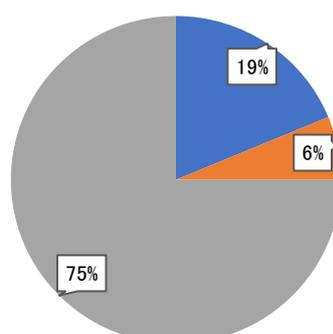
指導的立場にある従業員への研修について 卸・小売業



- ① 研修を行っている
- ② 研修に行かせたいが何に参加させればいいのか分からない
- ③ 研修を行っていない
- ④ その他

回答事業所 19
未回答 0

指導的立場にある従業員への研修について サービス業



- ① 研修を行っている
- ② 研修に行かせたいが何に参加させればいいのか分からない
- ③ 研修を行っていない
- ④ その他

回答事業所 32
未回答 0

10 その他

質問(1)	その他の意見等がありましたら、記入してください。
-------	--------------------------

結果(1)	意見等	
	建設業	特になし
	製造業	<p>・業種・業態によるくりだけでなく、大変とは思いますが個別の事情(対しているマーケットや会社等)により問題は違うと思います。ひとつ一つの状況によってフレキシブルな援助策を考え対応していただければと思います。</p> <p>・上田市は人口は16万人弱だが、製造業は中小企業が多い。1つの強みでもあると思う。少ない人口に負けないくらいIT、ICT、AIを活用できるよう、行政から力を入れて協力していってもらいたい。小さな市でも馬力と活力ある市を目指したい。</p>
	卸小売業	特になし
	サービス業	<p>・原材料費・人件費・水道光熱費の高騰をなかなか価格への転嫁が難しい業態であるため、大きな投資や、大きな事業転換を伴わない価格変更が難しい。そのため、通常時での前述したものの高騰を価格に転嫁できず、結果利益率の低下を招いている。また、従業員の確保が難しく、それにかかわる経費も上がっている。労務関係についてじっくりと相談のできる窓口がほしい。</p>
	その他	特になし